

2018年度第2四半期決算の概要

2018年11月19日

株式会社静岡銀行

頭取 柴田 久



静岡銀行

目次

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています

2018年度第2四半期決算の概要

2018年度第2四半期決算の概要 ～単体損益		1
2018年度第2四半期決算の概要 ～連結損益		2
単体決算の特徴 ～業務粗利益		3
事業領域拡大への取組み①		4
事業領域拡大への取組み②		5
新たな事業領域への取組み①～異業種企業との新たなビジネス展開		6
新たな事業領域への取組み②～異業種企業との新たなビジネス展開		7
貸出金		8
ストラクチャードファイナンス		9
消費者ローン①		10
消費者ローン② ～アパートローン、資産形成ローン		11
消費者ローン③ ～資産形成ローン		12
インターネット支店		13
手数料ビジネス		14
預り資産		15
預金		16
有価証券		17
経費		18
次世代システム		19
業務プロセス改革への取組み		20
与信関係費用		21
リスク管理債権		22
自己資本比率		23
株主還元① ～利益配分の状況		24
株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS		25
株主還元③ ～自己株式取得実績（時系列）		26

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況		27
----------------------------	-------	----

参考資料

静岡県経済の位置付けと現状		28
静岡県の経済規模		29
貸出金の推移		30
預金の推移		31
利益水準の推移と生産性の向上		32
貸出金 ～期末残高		33
貸出金 ～業種別貸出金		34
営業体制改革		35
海外ネットワーク		36
リスク資本配賦		37
グループ会社		38
静銀ティーエム証券		39
政策投資株式		40
第13次中期経営計画の概要① ～名称・ビジョン、経営指標		41
第13次中期経営計画の概要② ～基本戦略		42
第13次中期経営計画の概要③ ～構造改革		43
第13次中期経営計画の概要④ ～連結経常利益計画の組み立て		44
第13次中期経営計画の概要⑤ ～計数計画		45

参考資料（ESG/SDGs編）

ESG/SDGsへの取組み① ～SDGsへの取組み		46
ESG/SDGsへの取組み② ～ESG指数構成銘柄への採用		47
ESG/SDGsへの取組み③ ～環境への取組み		48
ESG/SDGsへの取組み④ ～ダイバーシティへの取組み		49
ESG/SDGsへの取組み⑤ ～コーポレートガバナンス体制		50
ESG/SDGsへの取組み⑥ ～地域密着型金融への取組み①		51
ESG/SDGsへの取組み⑦ ～地域密着型金融への取組み②		52
ESG/SDGsへの取組み⑧ ～地方創生		53

2018年度第2四半期決算の概要

2018年度第2四半期決算の概要 ～単体損益

〔単体〕 (億円、%)	2018年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,030	+125	+13.7
業務粗利益	727	+102	+16.3
資金利益 (うち貸出金利息)	632 (524)	+93 (+30)	+17.2 (+6.1)
役務取引等利益	82	+5	+6.5
特定取引利益	3	△1	△16.3
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	10 (△9)	+5 (△13)	+82.4 (△317.6)
経 費 (△)	414	△4	△0.9
実質業務純益 (※)	314	+106	+50.9
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△11	△11	—
業務純益	325	+117	+56.2
臨時損益	34	△71	△67.7
うち貸倒引当金戻入益	0	△68	△100.0
うち不良債権処理額 (△)	23	+22	—
うち株式等関係損益	46	+4	+9.2
経常利益	359	+45	+14.5
特別損益	34	+34	—
税引前当期純利益	392	+79	+25.2
法人税等合計 (△)	108	+19	+20.8
中間純利益	284	+60	+26.9

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

単体決算の概要

経 常 収 益 前年同期比＋125億円(3期振り)

- 経常収益は、貸出金利息（＋30億円）、有価証券利息配当金（＋118億円）の増加等により、前年同期比＋125億円増加の1,030億円

業 務 粗 利 益 前年同期比＋102億円(5期振り)

- 業務粗利益は、資金利益の増加（＋93億円）や、役務取引等利益の増加（＋5億円）等により、前年同期比＋102億円の727億円

業 務 純 益 前年同期比＋117億円(3期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の増加や、一般貸倒引当金の取崩の計上（△11億円）等により、前年同期比＋117億円の325億円

経 常 利 益 前年同期比＋45億円(4期振り)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益（68億円）がなくなったことを主因に臨時損益が減少（△71億円）し、前年同期比＋45億円の359億円

中 間 純 利 益 前年同期比＋60億円(2期連続)

- 中間純利益は、退職給付信託返還益（35億円）により特別損益が増加し、前年同期比＋60億円の284億円

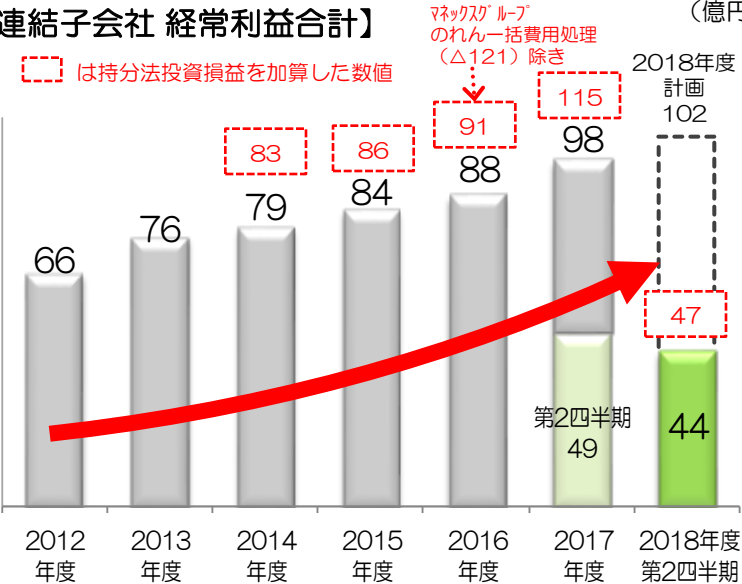
2018年度第2四半期決算の概要 ～連結損益

- 経常収益は前年同期比+131億円の1,238億円、経常利益は同+34億円の388億円
- 連結子会社の経常利益は44億円（前年同期比△5億円）

〔連結〕 (億円)	2018年度 第2四半期	前年同期比	内容
連結経常収益	1,238	+131	3期振り増収 貸出金利息・有価証券利息配当金・役務取引等収益 等が増加
連結経常利益	388	+34	2期連続増益
親会社株主に帰属する中間純利益	300	+51	2期連続増益

グループ会社損益

【連結子会社 経常利益合計】 (億円)



連結子会社（12社）	
静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀コンピューターサービス	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
持分法適用関連会社（3社）	
静銀セゾンカード マネックスグループ、コモンズ投信	

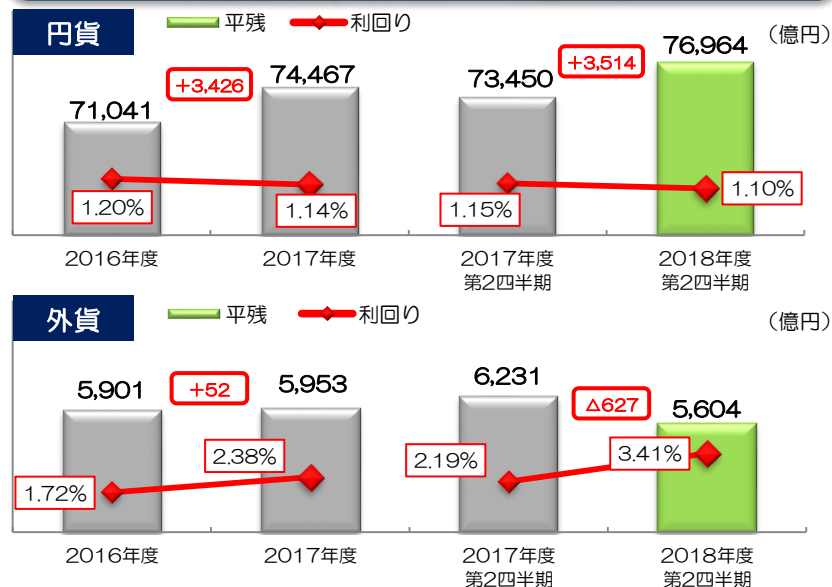
単体決算の特徴 ～業務粗利益

- 営業店部門は、預金等利息の増加を貸出金利息の増加などでカバーし、前年同期比+16億円の増益。
うち円貨貸出金利息は前年同期比+3億円と前年度からの増加基調を維持
- 市場運用部門は、有価証券利息配当金の増加を主因として前年同期比+87億円の増益

業務粗利益の内訳

業務粗利益を事業別に分解 (億円)	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年同期比
①営業店部門（預貸金等）	527	543	+16
貸出金利息	494	524	+30
うち円貨貸出金利息	425	428	+3
うち外貨貸出金利息	69	96	+27
役務取引等利益	77	82	+5
預金等利息（△）	44	63	+19
②市場運用部門	98	185	+87
有価証券利息配当金	98	216	+118
預け金利息等	22	27	+5
コールマネー利息等（△）	32	72	+40
特定取引利益	4	3	△1
その他業務利益	6	11	+5
うち国債等債券関係損益	4	△9	△13
うち金融派生商品利益	△1	8	+9
（参考）株式等売却益	42	46	+4

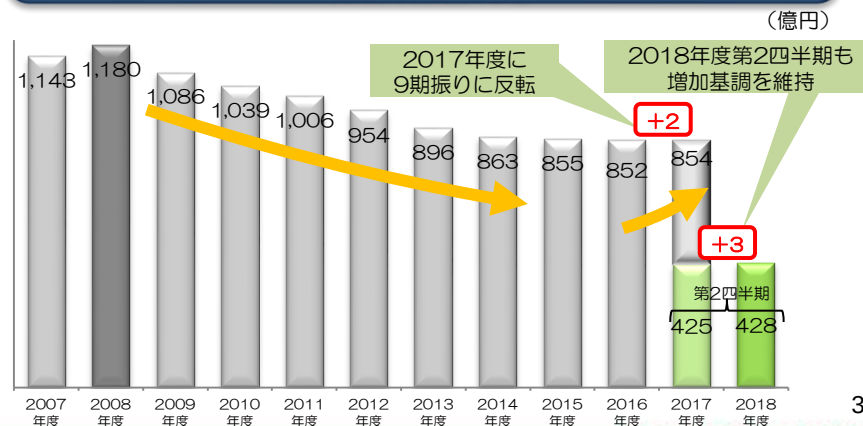
貸出金残高（平残）・利回り推移



有価証券の残高および評価損益の推移

有価証券残高は、前年同期末比+1,799億円				
(億円)	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末
有価証券残高	13,654	15,759	16,156	17,558
有価証券評価損益	+2,309	+2,737	+2,725	+3,198
株式	+2,228	+2,650	+2,654	+3,131
債券	+58	+47	+52	+27
その他	+23	+40	+19	+40
うち外債	+0	△2	△6	△23
うち投信	+16	+36	+18	+52

円貨貸出金利息



事業領域拡大への取組み①

- 第12次中計で取り組んだ事業領域の拡大については総じて順調に推移
- 第13次中計ではこれらの事業領域の更なる収益拡大を目指すとともに、新たな事業領域の開拓と収益化も目指す

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



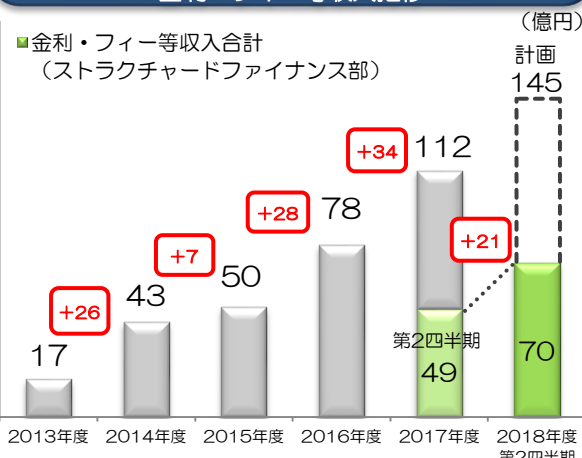
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した投資一任運用（ラップサービス）や金融商品仲介サービスの提供
- Origami Payとの口座連携

首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】金利・フィー等収入推移



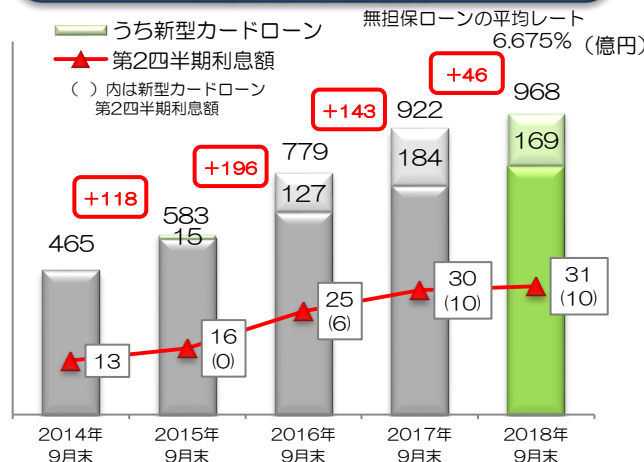
首都圏ビジネス

【資産形成層取引】資産形成ローン未残推移



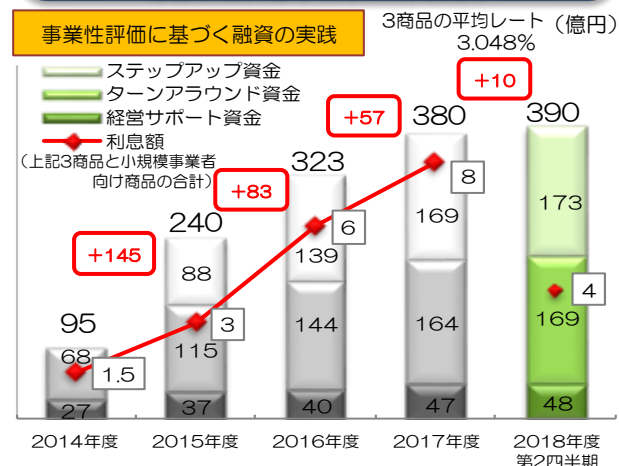
ナショナルワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】無担保ローン未残推移



コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】経営改善資金等 累計実行額推移

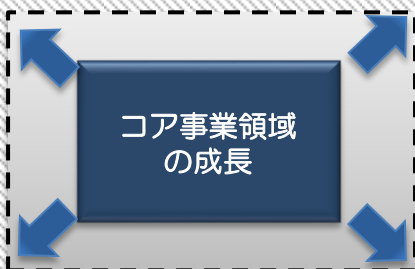


事業領域拡大への取組み②

- 事業領域拡大分野を2019年度には300億円の収益を生み出す分野へ成長させる

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

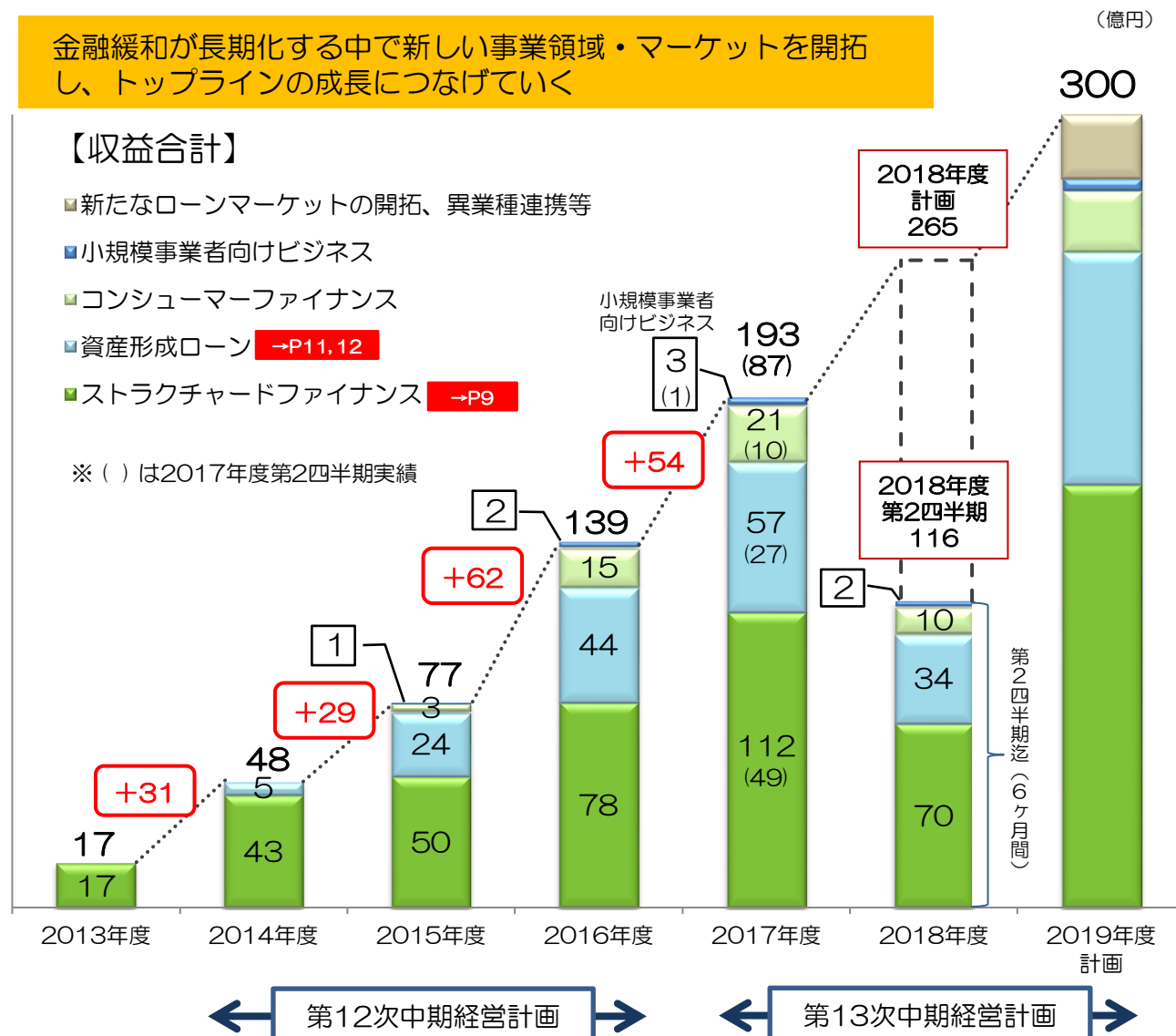
- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した投資一任運用（ラップサービス）や金融商品仲介サービスの提供
- Origami Payとの口座連携

金融緩和が長期化する中で新しい事業領域・マーケットを開拓し、トップラインの成長につなげていく

【収益合計】

- 新たなローンマーケットの開拓、異業種連携等
- 小規模事業者向けビジネス
- コンシューマーファイナンス
- 資産形成ローン →P11,12
- ストラクチャードファイナンス →P9

※（ ）は2017年度第2四半期実績



新たな事業領域への取組み① ～異業種企業との新たなビジネス展開

3つの事業領域におけるビジネス展開

コアビジネス（地域）

首都圏

ネーションワイド（全国展開）

異業種企業との連携を通じ、各事業領域でのビジネス展開における付加価値を創造
⇒ 持続的成長につながる新たな成長機会の創出と収益基盤の構築

ほけんの窓口

2016年6月業務提携

保険相談専門窓口の共同展開、金融サービスを
ワンストップで提供するチャネルの整備

らしい暮らしを、見つけよう

リノべる。

2016年8月業務提携、2017年7月出資

住宅リノベーション市場の活性化のための
新しい金融商品・サービスの開発

HOUSALL

2015年9月共同設立（社外役員1名派遣）

住生活サービス・プラットフォームの構築

NEW

ARUHI

2018年5月協業に関する覚書締結

住宅ローン商品の開発や
オペレーション効率化に関する研究



commons
asset management, inc.

2015年10月資本業務提携

現役世代・若年層向け
資産形成サービスの提供



GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN

2015年12月出資

新規事業に対するアイデア取得、
起業ノウハウ・目利き能力を備えた人材育成

2018年2月
株式会社WiLが組成した
ベンチャーファンドにLP出資

NEW



ORIGAMI

2018年8月 Origami Payとの口座連携

スマホ決済サービス「Origami Pay」と
普通預金口座の連携



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

2014年4月資本業務提携

非対面チャネルにおける
銀正連携の最重要パートナー



Money Forward

2015年8月資本業務提携

FinTech領域での金融サービスの提供

2017年10月
Japan Digital Design株式会社（※）
と業務提携

※株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社

対面チャネル

非対面チャネル

新たなビジネスパートナーとの提携を模索

2018年10月
異業種交流会
（中間報告会）
を開催

- 目的：前回開催（2018年3月）後の検討状況を異業種企業との間で共有
- 参加企業：株式会社PKSHA Technology、トレジャーデータ株式会社、リーウェイズ株式会社 他 合計7社
- 協業内容：AIを活用したビジネスマッチング、担保評価の厳正化・効率化、行内外データの結合によるデジタルマーケティング等

協業内容例：AIを活用したビジネスマッチング

現状

行員がシステム登録されたニーズ情報を目で見て、
経験をもとにマッチング案を検討

協業案

AIによる即時・自動マッチング
⇒ 提案機会増加・クイックレスポンス

新たな事業領域への取組み② ～異業種企業との新たなビジネス展開

マネックスグループと連携した金融サービスの提供



投資一任運用（ラップサービス）の提供

- ・ **マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社**が運営する投資一任運用（ラップサービス）を活用した「しずぎんラップ（MSV LIFE）」の取り扱いを開始（2018年8月）
- ・ お客さまに投資目的やリスク許容度、投資金額などを選択していただくと、システムに内包されたロボ・アドバイザーが投資の判断や売買、コンサルティングなどを包括的に実施

最低投資金額1,000円

ロボ・アドバイザーをシステムに装備

年間手数料1.0%未満

※ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問

お客さまの多様化する運用ニーズへの対応

金融商品仲介サービス

- ・ **マネックス証券株式会社**との金融商品仲介サービスを開始（2018年10月）
- ・ お客さまは、静岡銀行ホームページ経由でマネックス証券の口座開設申込みが可能

アルヒと連携した保証事業

- ・ グループ会社の静銀信用保証株式会社が、住宅ローン専門金融機関の**アルヒ株式会社**の取り扱う住宅ローン「ARUHI 変動S」の保証を行う事業を開始（2018年8月）
- ・ 8～9月の相談受付件数は213件（ローンセンター1拠点相当の受付件数）

ARUHI

異業種企業のチャネルを活用した住宅ローン案件の獲得

- ・ **リノベる株式会社**、**株式会社HOUSALL**等、全国で事業展開する企業との協業

人工知能（AI）の活用

- ・ 〔個人〕 **株式会社三菱総合研究所**のAIを活用した「事前与信モデル」導入（2016年2月）
- ・ 〔法人〕 **セカンドサイト株式会社**のAIを活用した「信用リスク計量化モデル」実証実験開始（2018年4月）

Origami Payとの口座連携

- ・ **株式会社Origami**が提供するスマホ決済サービス「Origami Pay」との口座連携を開始（2018年8月）
- ・ 個人のお客さまは、静岡銀行の普通預金口座をOrigamiアプリに登録することで、Origami加盟店で買い物の際、QRコードでキャッシュレス決済が可能



決済手段の多様化

新たなローンマーケットの開拓

新たな住宅ローン獲得チャネルの開拓

住宅ローン業務の効率化

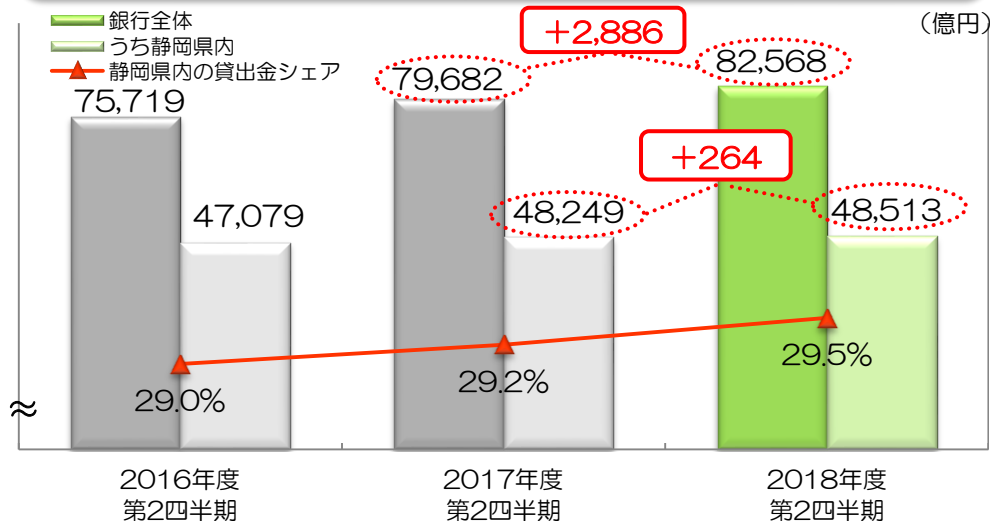
融資判断のさらなる高度化・効率化

非対面チャネルの拡充

貸出金

- 貸出金残高（平残）は中小企業向けおよび個人向けを中心に増加し、前年同期比+2,886億円、年率3.6%

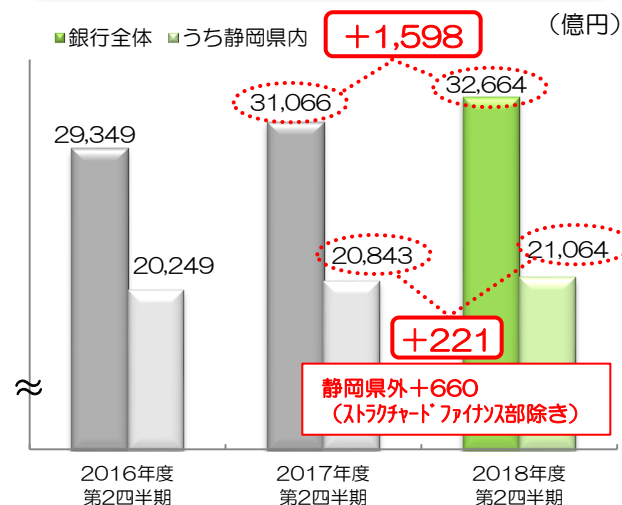
貸出金残高（平残）の推移



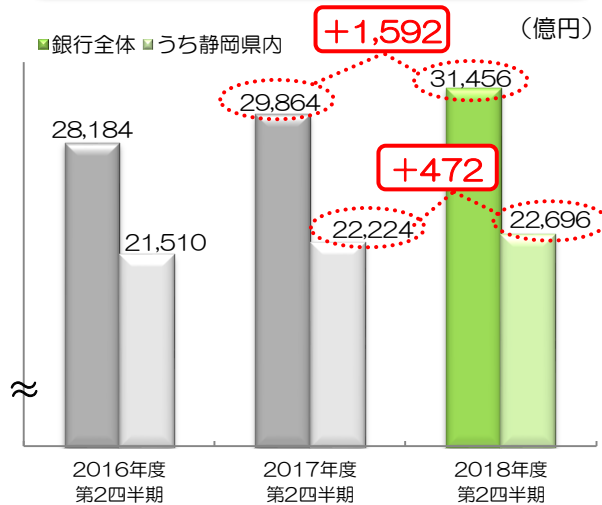
	平残	前年同期比	年率
総貸出金	8兆2,568億円	+2,886億円	+3.6%
中小企業向け貸出金	3兆2,664億円	+1,598億円	+5.1%
個人向け貸出金	3兆1,456億円	+1,592億円	+5.3%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,691億円	△150億円	△1.0%
外貨建貸出金	5,604億円	△627億円	△10.0%

残高要因 △620億円
為替要因 △7億円

うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移

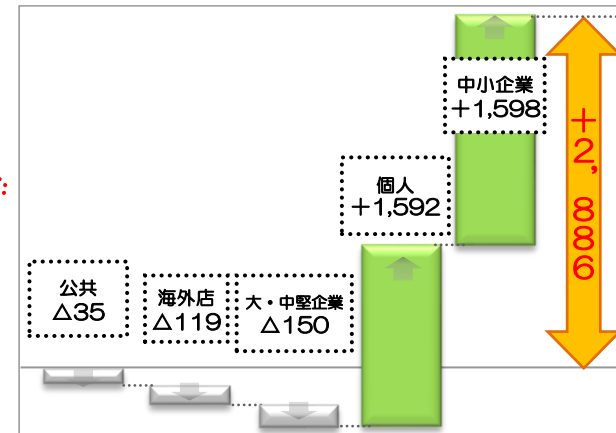


うち個人向け貸出金残高（平残）の推移



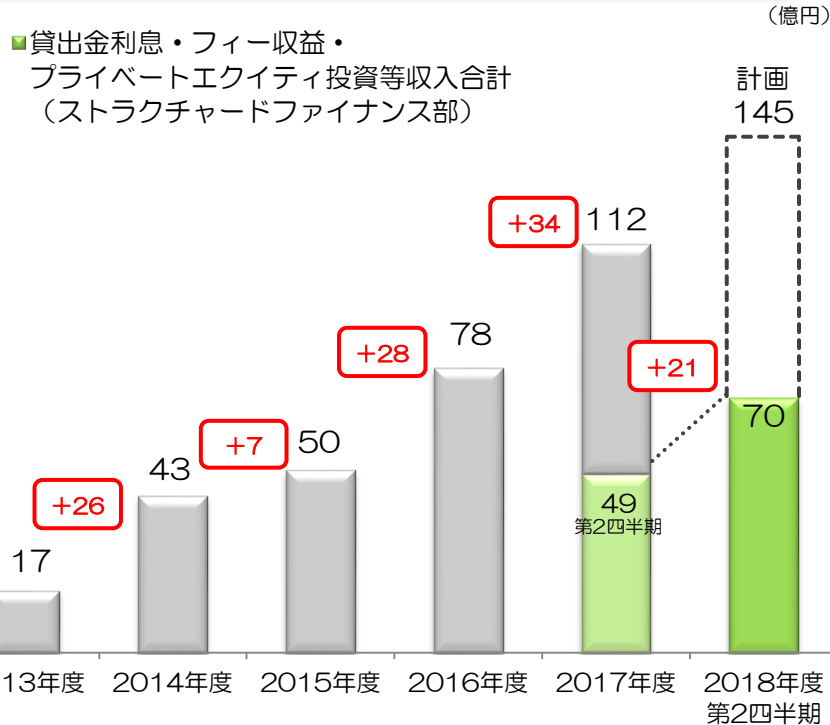
貸出金残高（平残）増減額の内訳

【貸出金増減額内訳（前年同期比）】 (億円)



ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンス 収入推移



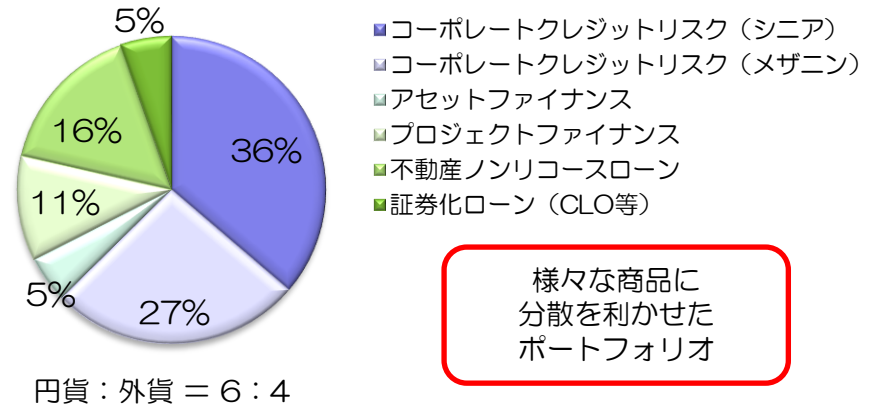
プライベートエクイティ投資 (PE) 等への取り組み

(億円)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度2Q
PE出資約束額	140	160	261	367	473	513
PE出資残高	16	28	74	129	182	199
私募リート出資残高	98	130	159	202	253	276
収益額合計	7	23	4	10	16	7

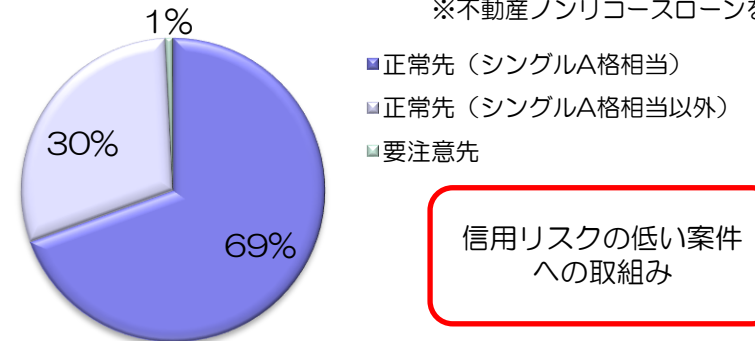
毎年度継続して投資を行い、分散の効いたポートフォリオを目指している
⇒ Jカーブを超える案件が増加すれば安定的な収益獲得につながる

融資案件 商品別残高割合 (2018年9月単月平残4,878億円)



融資案件 信用格付の状況 (2018年9月末)

※不動産ノンリコースローンを除く



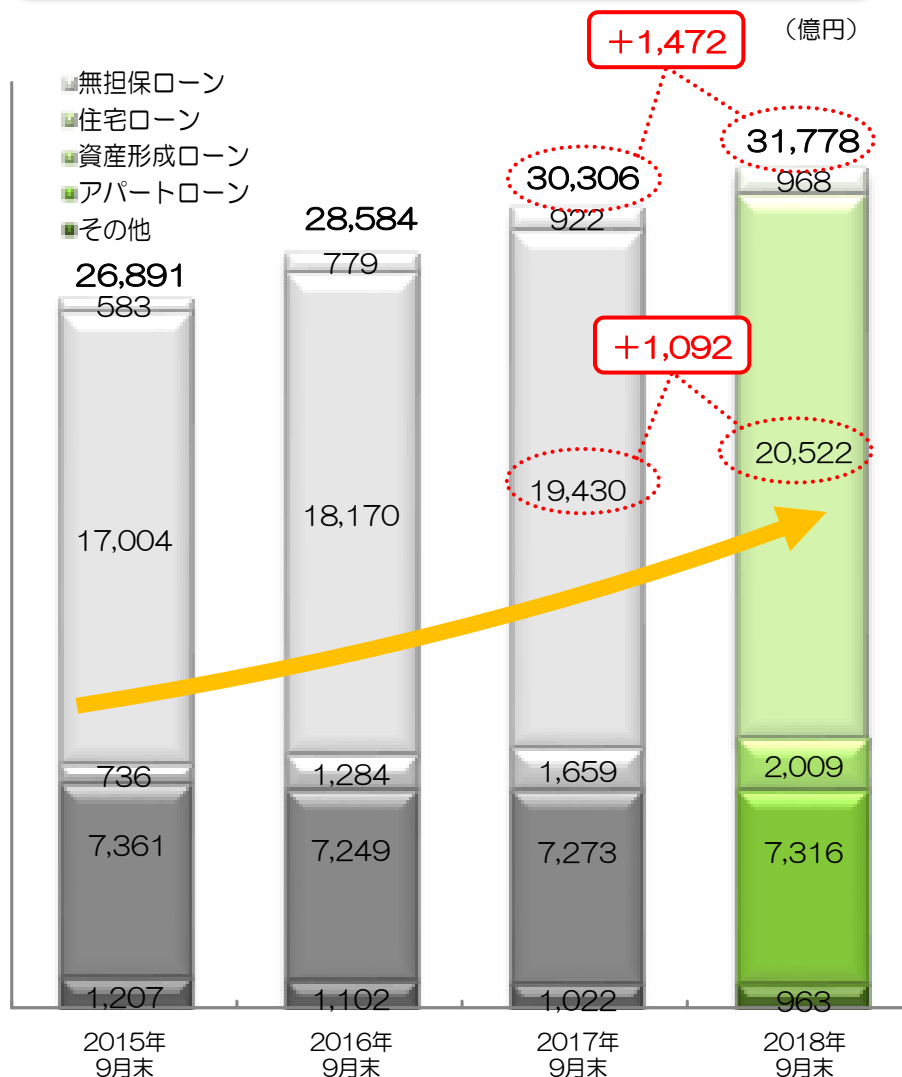
不動産ノンリコースローンは全てシングルA格相当以外の
正常先で、LTVは62.8%

リスクリターンの状況		2018年9月末
リスク資本 使用額	ストラクチャードファイナンス部 (銀行全体のリスク資本使用額に占める割合)	357億円 (13.6%)
リスクリターン (リスク調整後収益÷リスク資本使用額)		40.0%

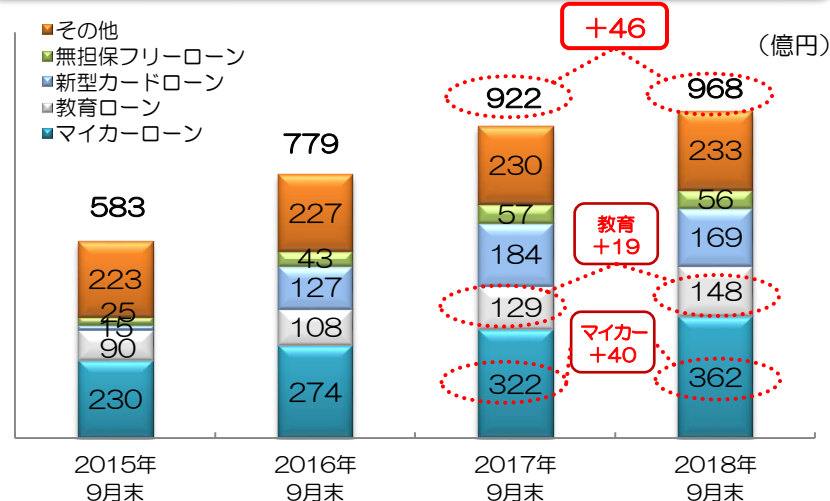
消費者ローン①

- 消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期末比+1,472億円増加

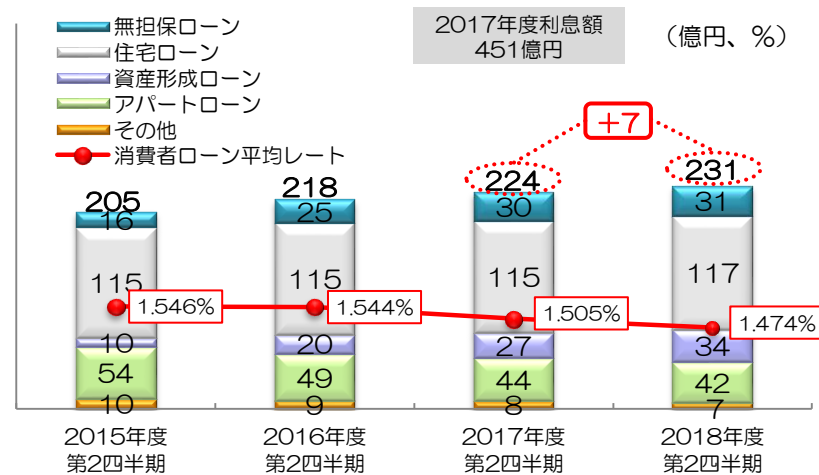
消費者ローン未残推移



無担保ローン未残推移



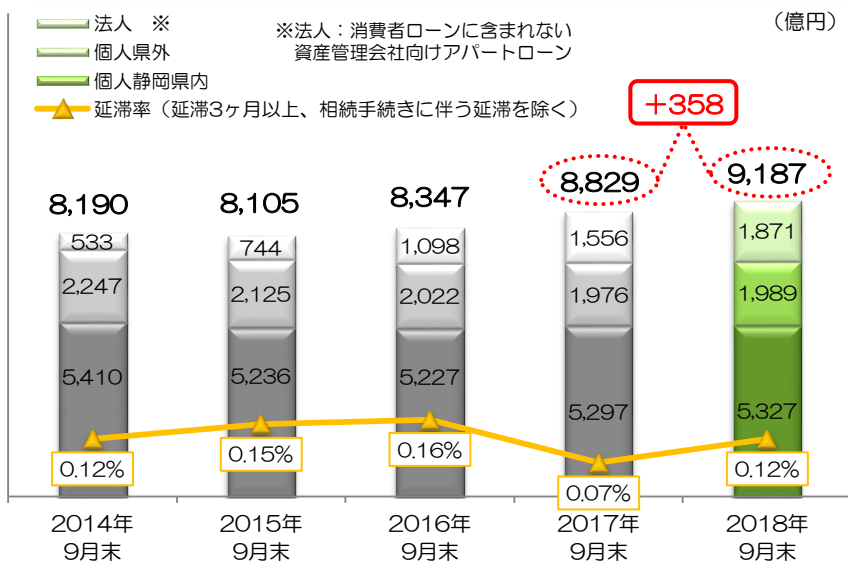
消費者ローン利息額およびレートの推移



消費者ローン② ～アパートローン、資産形成ローン

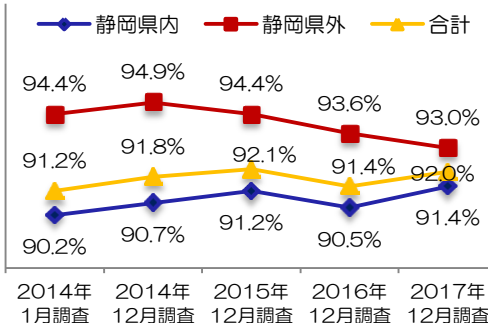
- アパートローン（法人含む）ならびに資産形成ローンは、従来から事業リスクを捉えた適切な審査を実施しており、健全なポートフォリオを形成

アパートローン末残・延滞率の推移



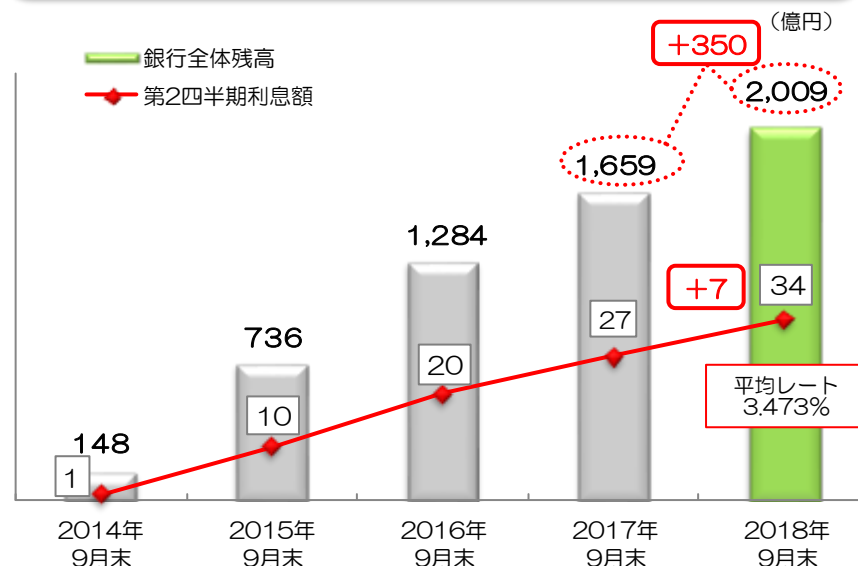
アパートローン案件は
低い延滞率、
高い入居率を維持

【賃貸用不動産入居率調査】



《参考》空室率統計データ
総務省「住宅・土地調査統計」
（2013年）
静岡県：24.8%
東京都：16.2%
神奈川県：17.3%
全国平均：18.9%

資産形成ローン末残推移



- ◆ **アパートローン：**
既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品
- ◆ **資産形成ローン：**
所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

アパートローン、資産形成ローンともに、「借り手の返済能力」に加え、空室リスクや賃貸価格の低下リスク等を勘案した「賃貸物件自体の収益性」を含めた事業リスクを重視した審査体制

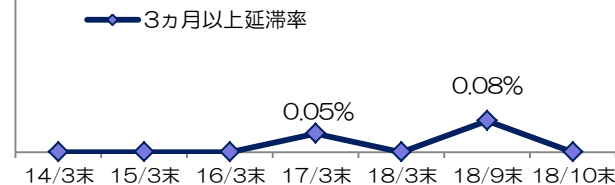
消費者ローン③ ～資産形成ローン

取り組みスタンス

厳格な取り上げ体制 + 物件自体の収益性（事業リスク）重視の審査

- 取り上げ可能拠点を限定し、また専門研修を受講した行員のみ案件対応が可能
- 金融資産等のエビデンスの厳格な原本確認実施（本人から直接確認）
- 入居率、借入金利等に所定のストレスをかけたシミュレーションに基づき審査（サブリースの有無は参考情報にとどめ、これに依存した審査は行わない）
- 担保評価は、外部業者による査定額（営業部門から独立した客観評価）を採用

信用リスクを低位コントロール



取り上げた案件の状況

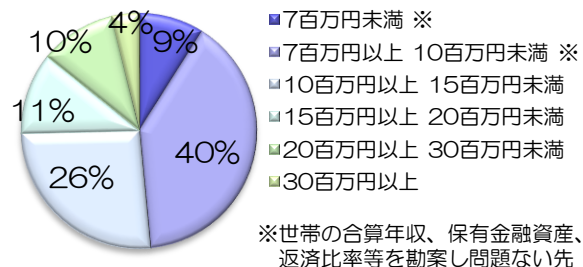
（資産形成サポート部が2018年度第2四半期に実行した案件データ）

借入人の属性は高く信用リスクは低い

借入人の年収

（案件取り上げ時）

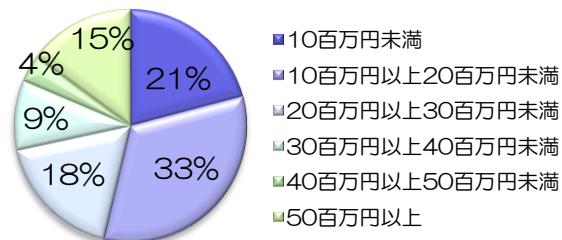
全体の平均年収14百万円



借入人の保有金融資産

（案件取り上げ時）

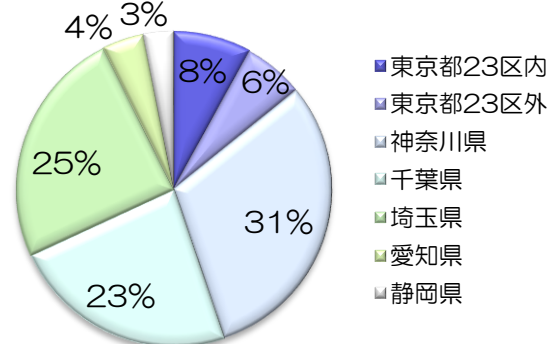
全体の平均保有金融資産38百万円



安定的な入居率確保が可能な物件

物件所在地分布

首都圏が大半で、駅や主要幹線通り近く等、好立地で入居の確保が見込まれるもの

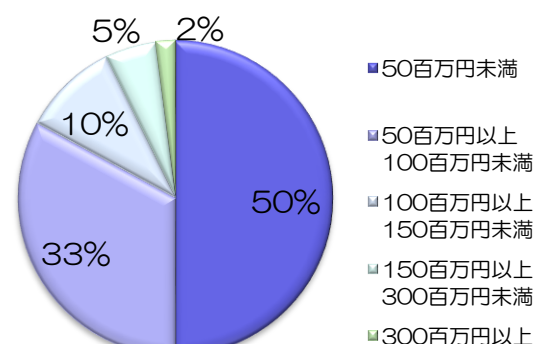


案件の持ち込みは特定の不動産業者への偏りなし

小口分散の効いたポートフォリオ

実行金額の状況

全体の平均実行金額67百万円



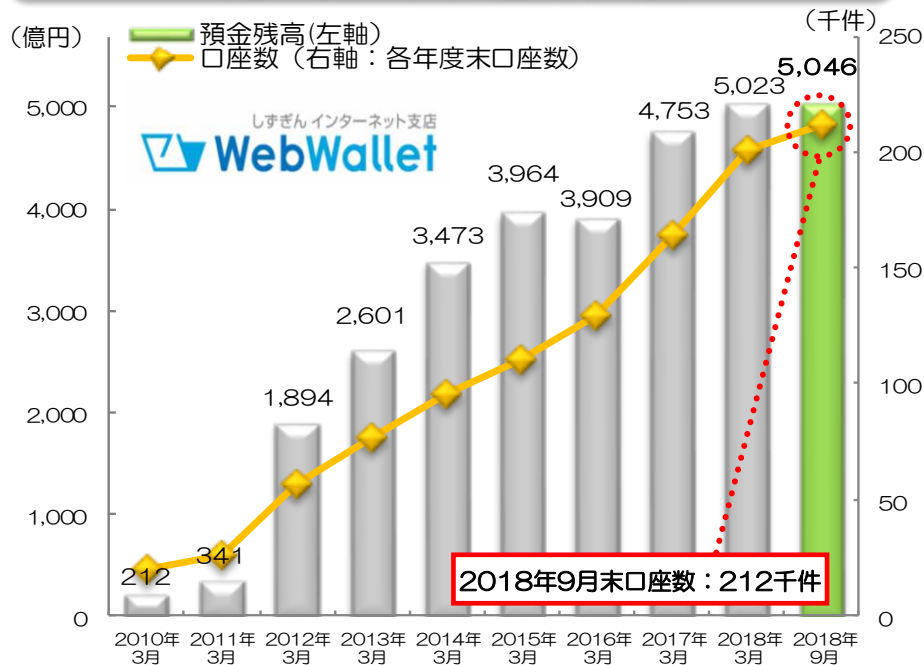
50百万円未満の案件が半数、1億円未満では8割以上と小口分散が効いたポートフォリオ

- 資産形成サポート部では、お客さまを対象とした各種セミナーを開催し、不動産投資以外の分野においても資産形成を支援
- 中長期的な視野でお取引を拡大させていく方針

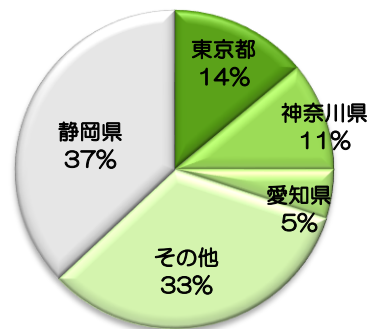
インターネット支店

- インターネット支店は預金残高が5,000億円を超え、安定した資金調達チャネルに成長
- 第13次中計のネーションワイド戦略の基盤としての地域を超えた取引拡大、将来の顧客基盤となる若年層取引拡大を推進

預金口座数および預金残高の推移

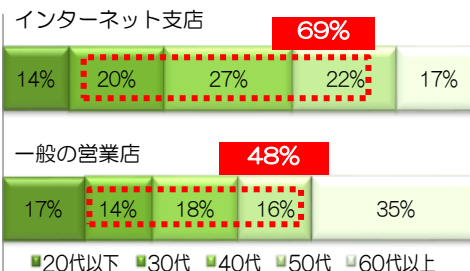


都道府県別の顧客分布と年齢構成（2018年9月末）



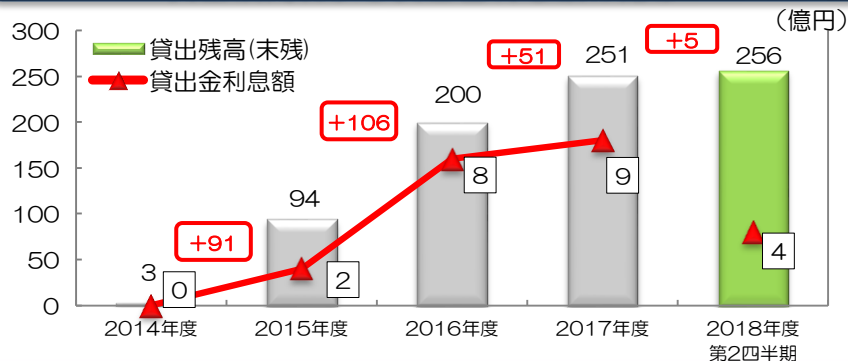
地域に捉われず幅広く預金を集められる調達チャネルに成長

静岡県外：63%
(2010年3月末：16%)



30～50代の資産形成層の利用割合が大きい
⇒インターネット支店を通じて、ライフプランニングに応じた金融サービス提供の幅が広がっている

貸出残高および貸出金利息額の推移



インターネット支店で提供している商品ラインアップ

貸出（申し込みから契約まで来店不要）

無担保ローン	目的型ローンやカードローン
有担保ローン	住宅ローンやフリーローン

資産運用商品（インターネット支店専用商品）

定期預金	円貨や外貨の定期預金や積立預金
投資信託	一括型や積立型の投資信託



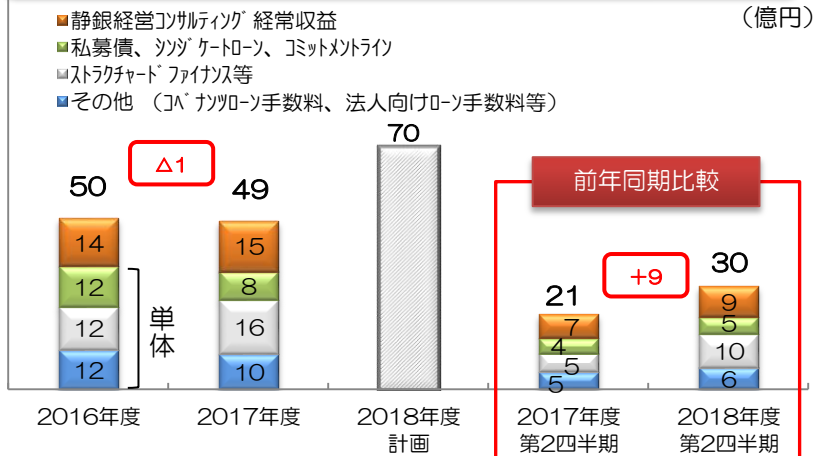
手数料ビジネス

- 銀行単体の役務取引等利益は前年同期比+5億円増加、静銀経営コンサルティングと静銀ティーエム証券を合わせた3社合算役務取引等利益（定義：下表）は同△2億円減少
- 法人関連手数料を中心とした単体の収益力強化に加え、グループ会社と連携したソリューション営業の提供による連結ベースの収益力強化に取組む

3社合算役務取引等利益

(億円)	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年同期比
①役務取引等利益（銀行単体）	77	82	+5
役務取引等収益	143	151	+8
役務取引等費用（△）	66	69	+3
②静銀経営コンサルティング 経常収益	7	9	+2
③静銀ティーエム証券 経常収益	43	34	△9
3社合算役務取引等利益 （①+②+③）	127	125	△2

法人関連手数料収益（グループ会社含む）



静銀経営コンサルティング(株)

- 中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上
- 第13次中計ではM&A・事業承継分野を更に拡大させる

[]内は成約件数

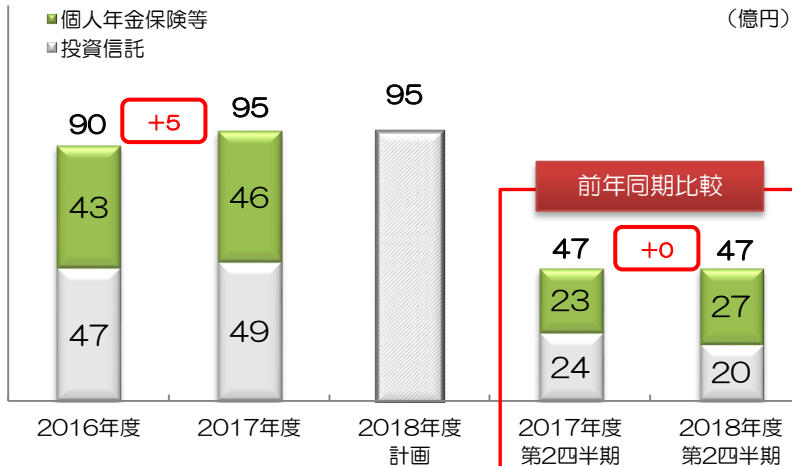
(億円)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度 2Q
経常収益	13.5	14.0	14.9	8.8
うち M&A	2.9 [24件]	3.3 [23件]	3.9 [28件]	2.8 [13件]
うち 事業承継	1.0 [56件]	1.1 [40件]	1.3 [51件]	0.8 [37件]
決済サービス	8.0	8.3	8.5	4.3

静銀ティーエム証券(株)

- 地銀証券子会社の中で経常収益・経常利益ともに第1位（2017年度）
- 投資信託および債券の販売を通じて、グループ会社収益を牽引している

(億円)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度 2Q
経常収益	86.9	77.3	85.0	34.4
うち 投信関連	54.8	44.7	46.9	18.5
投信販売額	1,362	1,140	1,215	454
債券販売額	827	967	1,433	475

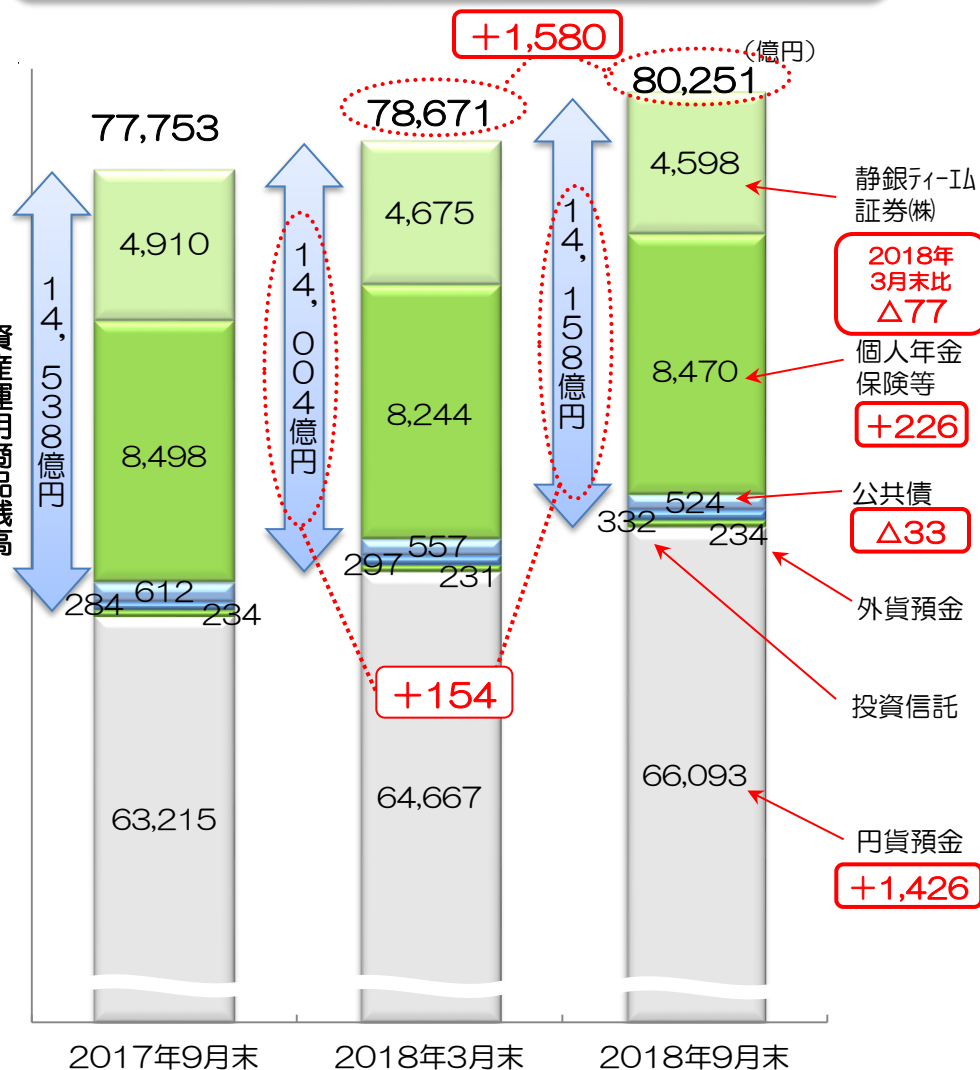
預り資産手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券合計）



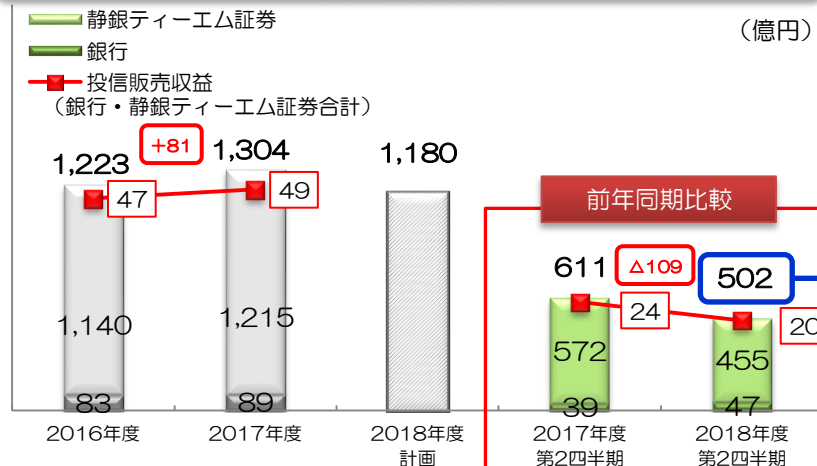
預り資産

- 2018年9月末の個人預り資産残高は、個人年金保険等および円貨預金増加により2018年3月末比+1,580億円
- 投資信託販売額は前年同期比△109億円減少、保険商品販売額は同+140億円増加

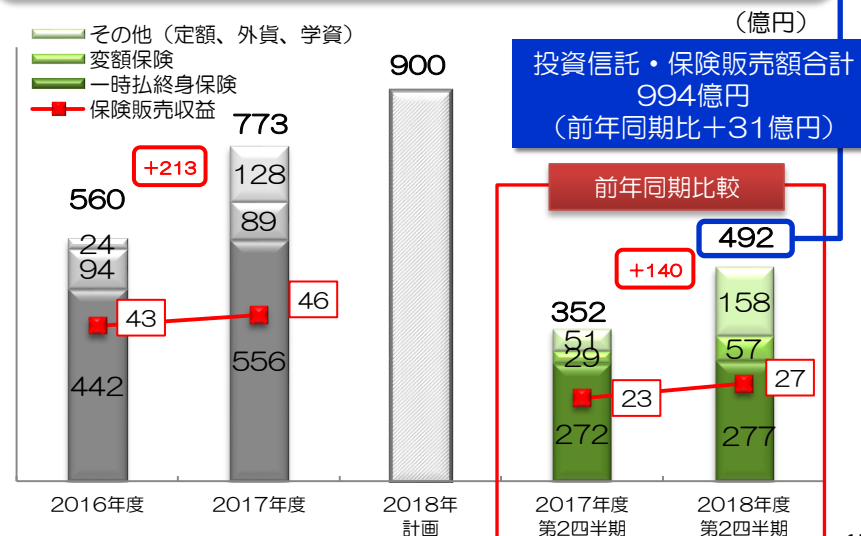
個人預り資産（末残）の推移



投資信託販売



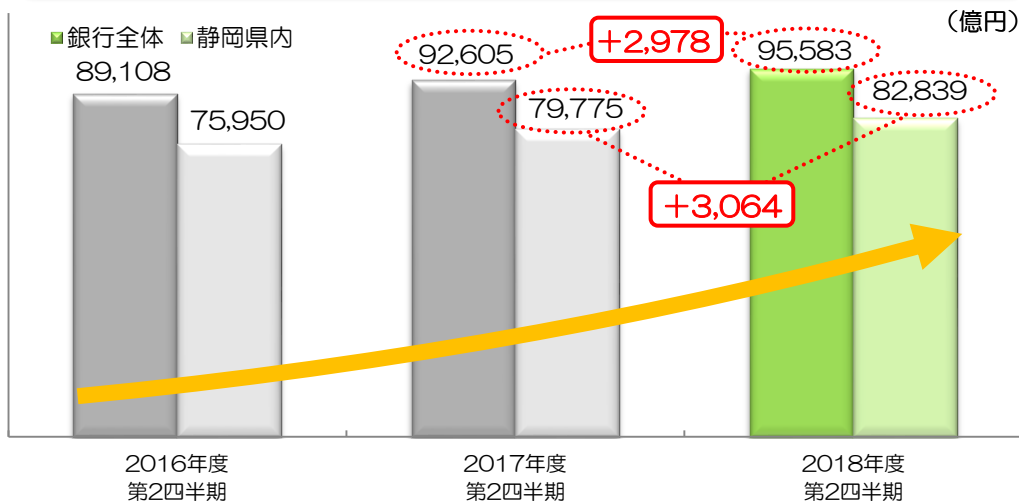
保険商品販売



預金

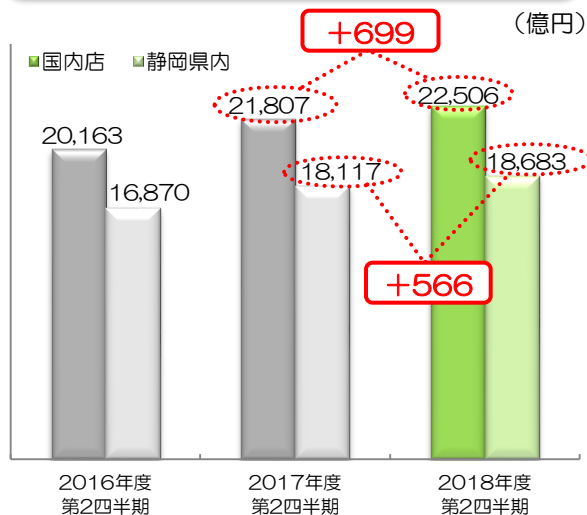
- 預金残高（平残）は、個人預金を中心に増加し、前年同期比+2,978億円、年率+3.2%

預金残高（平残）の推移

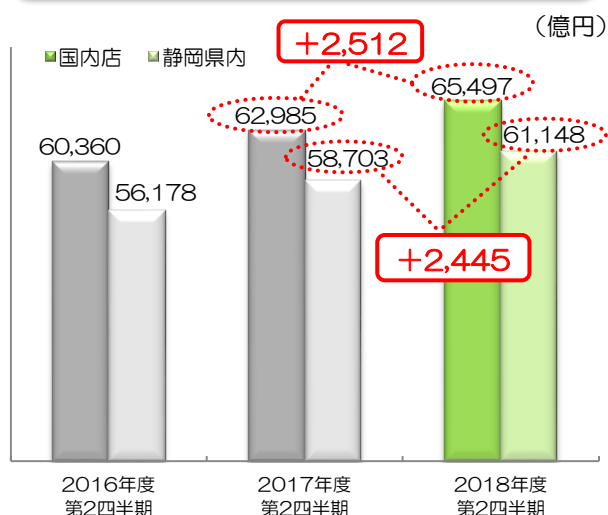


	平残	前年同期比	年率
総預金	9兆5,583億円	+2,978億円	+3.2%
静岡県内預金	8兆2,839億円	+3,064億円	+3.8%
法人預金	2兆2,506億円	+699億円	+3.2%
個人預金	6兆5,497億円	+2,512億円	+3.9%
うち イタネット支店	5,034億円	+369億円	+7.9%
NCD	973億円	△805億円	△45.2%

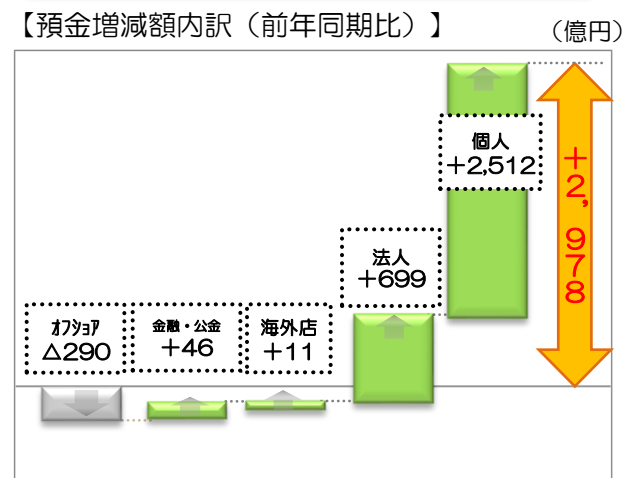
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



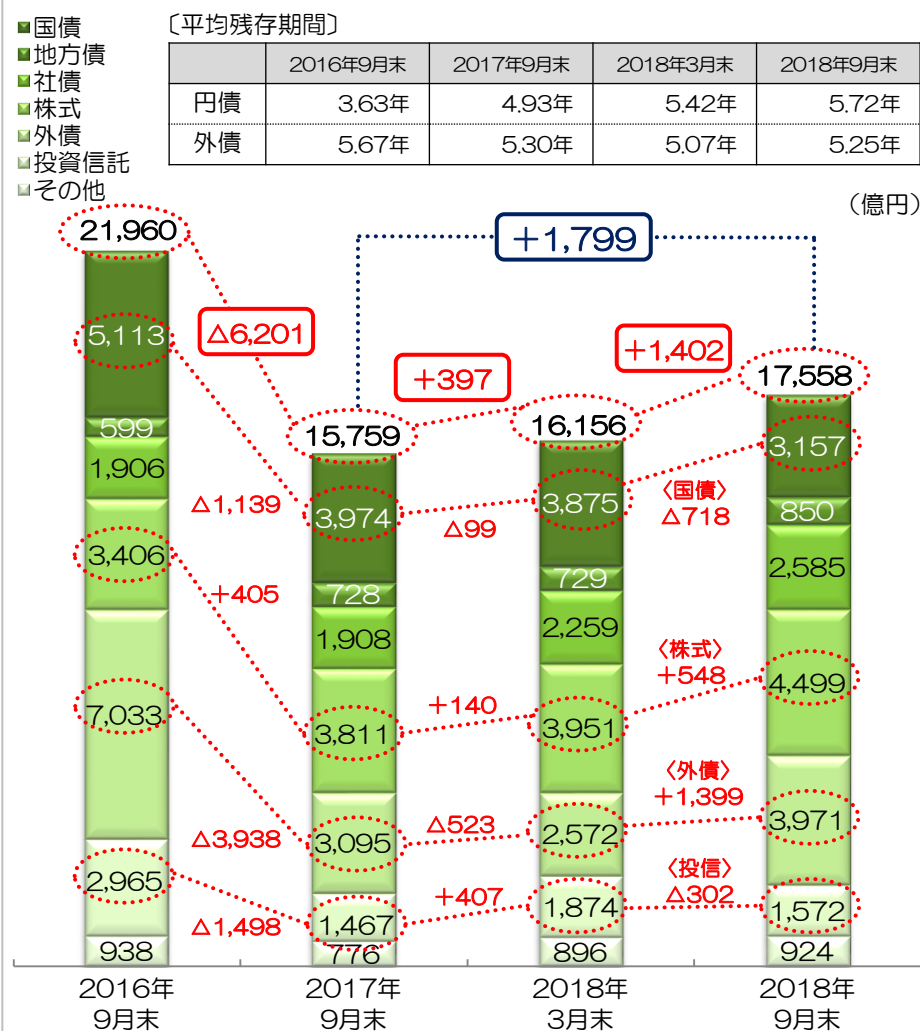
預金残高（平残）増減額の内訳



有価証券

- 2016年度下半期に実施した外債等のロスカットにより残高は大きく減少したが、2017年度以降は、市場環境を慎重に見ながらポートフォリオの再構築に取り組み、2017年9月末比+1,799億円増加

有価証券の状況



有価証券関係損益

(億円)	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	98	216	+118
うち投資信託収益	23	62	+39
国債等債券関係損益	4	△9	△13
うち売却益	8	18	+10
〃 売却損 (△)	3	27	+24
ヘッジ取引損益	0	8	+8
株式等関係損益	42	46	+4
うち売却益	42	46	+4

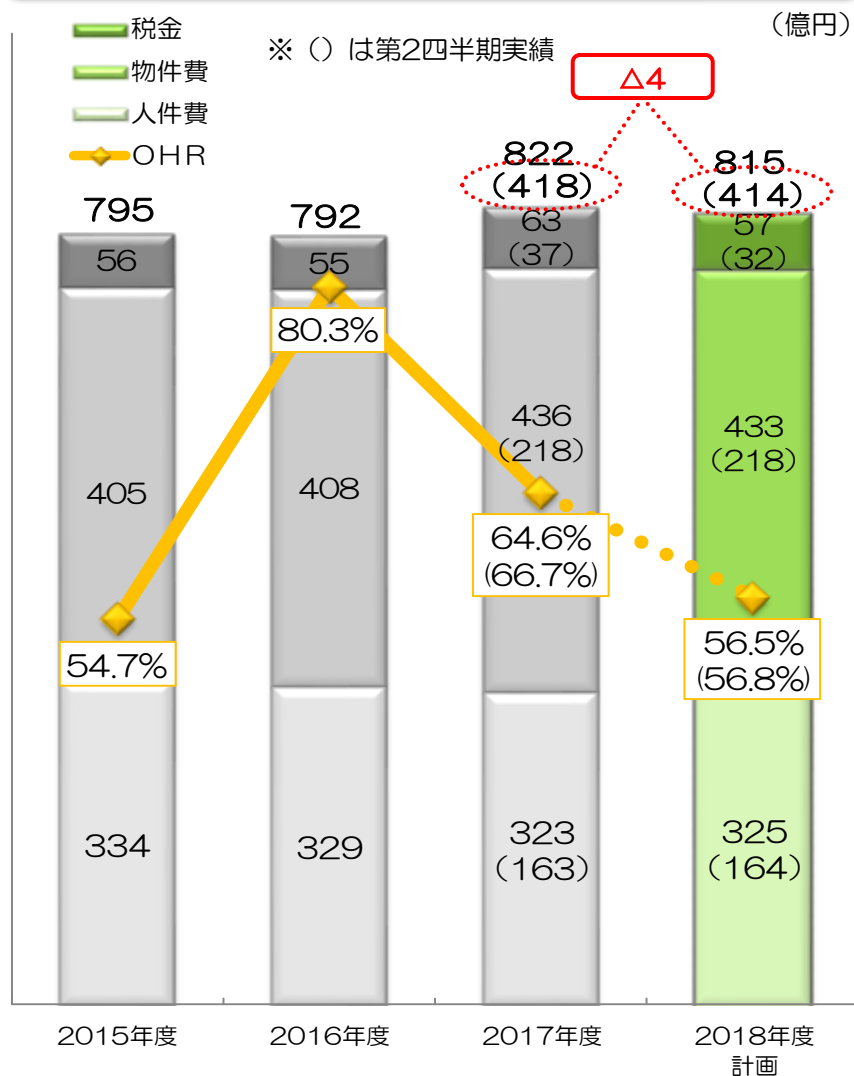
有価証券評価損益の推移

(億円)	2017年 3月末	2017年 9月末	2018年 3月末	2018年 9月末
有価証券評価損益	+2,309	+2,737	+2,725	+3,198
株式	+2,228	+2,650	+2,654	+3,131
債券	+58	+47	+52	+27
その他	+23	+40	+19	+40
うち外債	+0	△2	△6	△23
うち投信	+16	+36	+18	+52

経費

- 2018年度第2四半期の経費は414億円（前年同期比△4億円）、OHRは56.8%（同△9.9ポイント）
- 第13次中期経営計画では、これまで通りOHR55%を目安にコントロールしていく

経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

増減額	主な増減
税金 △5億円	消費税△6億円
物件費 △0億円	預金保険料△1億円 減価償却費（システム関連以外）△1億円
人件費 +1億円	健康保険料+1億円
合計 △4億円	

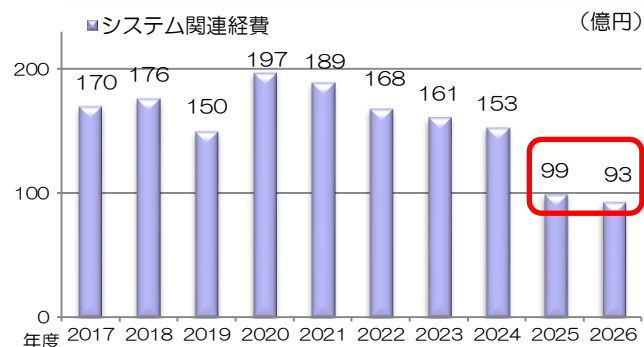
システム関連物件費 +2億円

当初経費計画との比較

	2017年度	2018年度
当初（中計）	850億円	845億円
実績／計画	822億円	815億円

経費削減への取組みが奏功し、第13次中期経営計画の計画値を下回る水準へ
⇒ チャンネル・業務プロセスの改革により経費構造を変化させ、更なる削減を目指す

システム関連経費の推移予想



次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は100億円を下回る水準へ引下げ

※2020年5月稼働を前提とした予想値

次世代システム

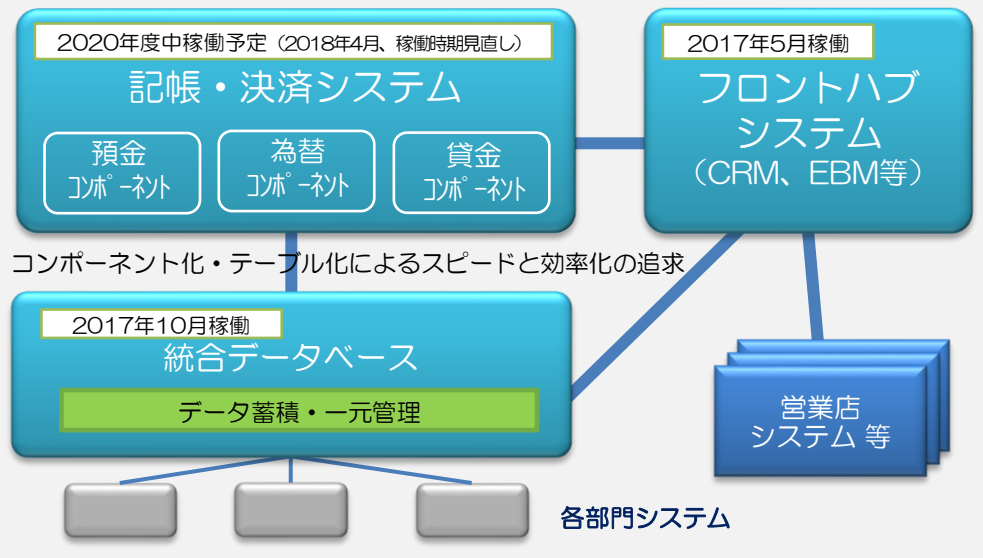
- 記帳・決済システムは2019年1月稼働予定であったが、全銀システム稼働時間延長等の各種制度対応があり、安定稼働に万全を期す観点から、十分な検証時間を確保するため稼働時期見直し ⇒ 現段階では2020年度中の稼働目標
- 現行システムのハードウェアは2017年5月に更新済みで、安定稼働ならびに第13次中期経営計画の戦略面への影響なし

オープン系システム

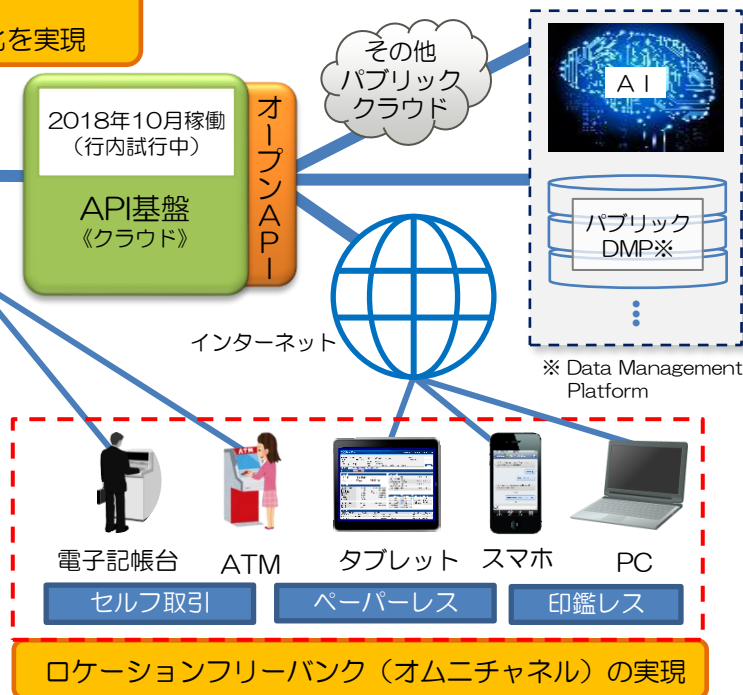
メインフレームシステム

次世代システム

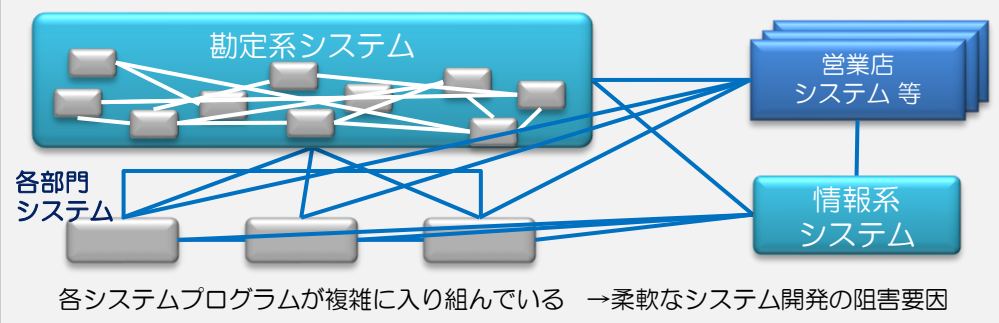
オープン系システムへ変更し、システム構成をシンプル化
⇒ 環境変化への対応スピード向上やコスト削減・効率化を実現



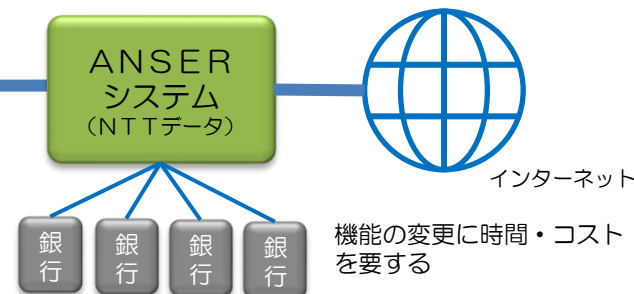
外部テクノロジーの活用



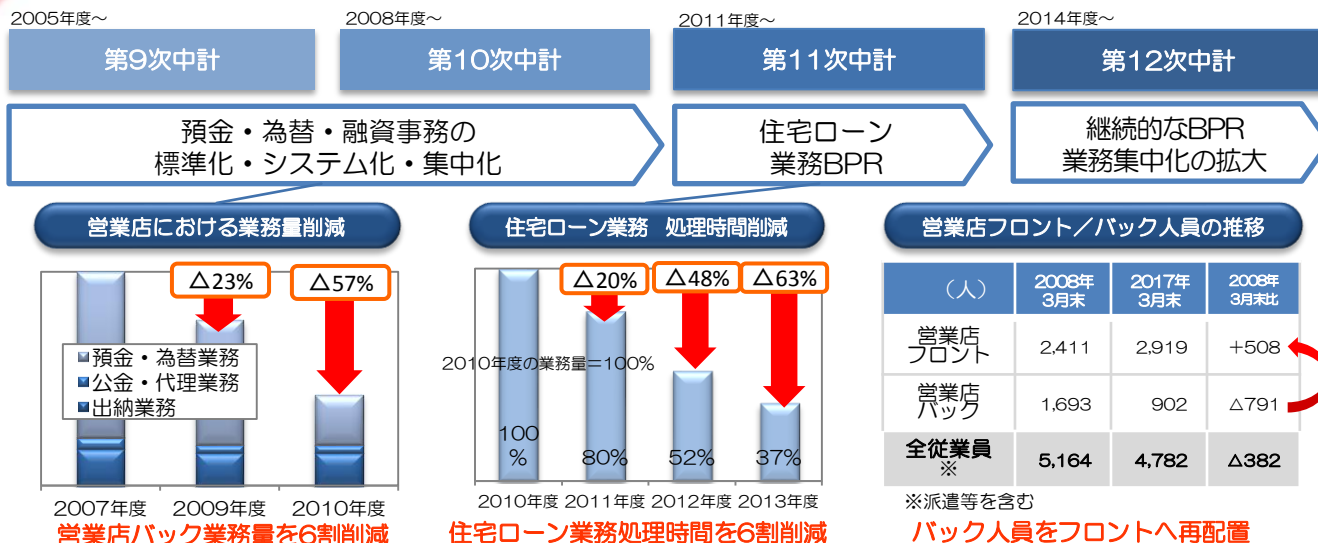
現行システム



あらゆる端末を通じ、すべての取引を「いつでも」「ロケーションフリー」でクローニング可能に



業務プロセス改革への取組み



2017年度～
第13次中計～第14次中計

業務プロセス改革

- 抜本的BPR等による店舗の低コスト運営
- 営業体制改革
- 働き方改革

更なる生産性向上

営業店の5レス化

ペーパーレス化 印鑑レス化

現金・現物レス化

窓口端末レス化

カウンターレス化

効果

- 店舗の軽量化、ATMネットワークの最適化、他金融機関との共同店舗展開の実現
- お客さまの利便性向上
- 行員は相談業務に注力

RPAの活用

- 2018年8月、ロボットの一元開発体制を整備
- 導入後、2ヵ月で10業務を自動化
⇒ 90%（年間2,400時間）業務量削減

今後の展開

対象業務の拡大

抜本的BPRと連携

生産性向上・
業務効率化の加速

ヒューマンエラー
の削減

捻出された人員をフロントへ再配置
〈参考〉 集中部署の現在の在籍者数：約1,000名
→ 抜本的BPR・RPA活用により
フロントシフトが可能

営業体制改革

営業エリア内で店舗機能や人員を集約

店舗運営の効率化・ローコスト化
担当者間の専門知識・ノウハウ共有

店舗網を縮小することなく
ソリューション営業の強化や
きめ細かい金融サービス提供を実現

お客さまの利便性や満足度の
さらなる向上

- 2018年4月、2つの営業エリアで試行開始
- 7月に3つの営業エリアを追加

与信関係費用

- 2018年度第2四半期 与信関係費用12 億円（前年同期比+79億円）、同比率 0.02%

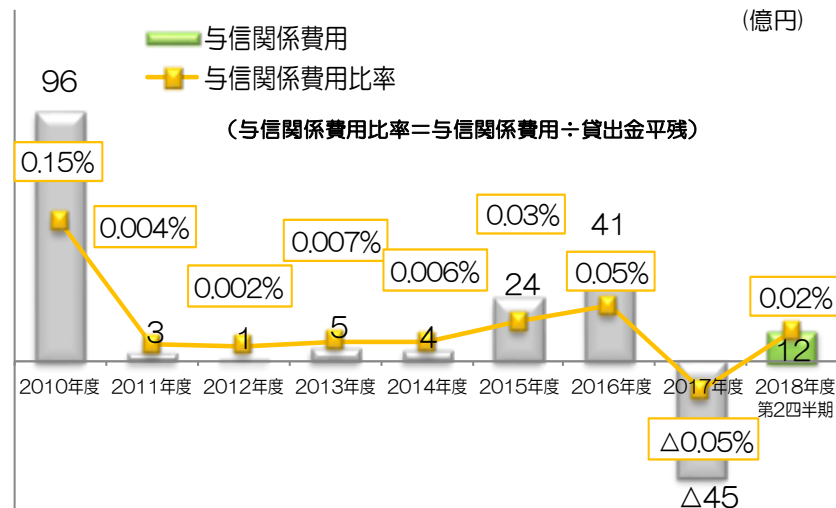
与信関係費用の内訳

(億円)	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	[△89] -	△11	[+78]△11
個別貸倒引当金繰入額②	[22] -	23	[+1]+23
その他不良債権処理額③※1	1	△0	△1
貸倒引当金戻入益④※2	68	-	△68
与信関係費用（①+②+③-④）	△66	12	+79

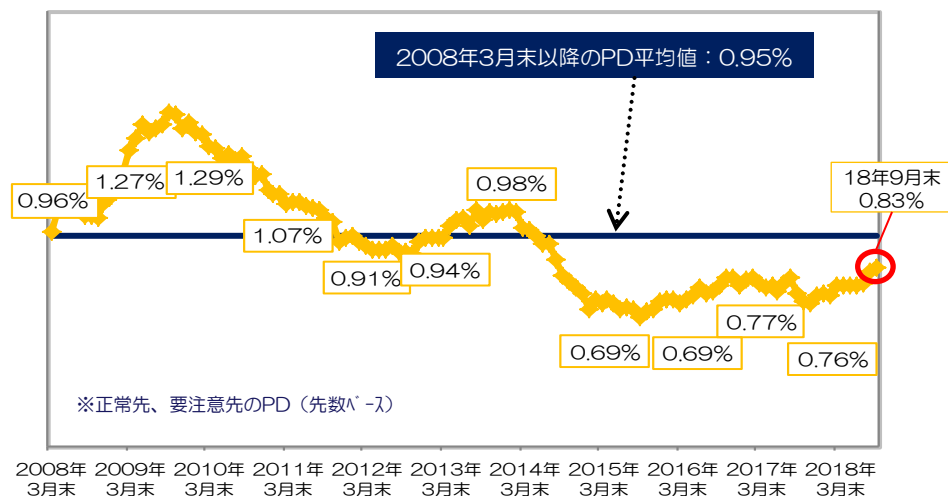
※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

※2 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットtingしたもの
[]内の数字はネットting前

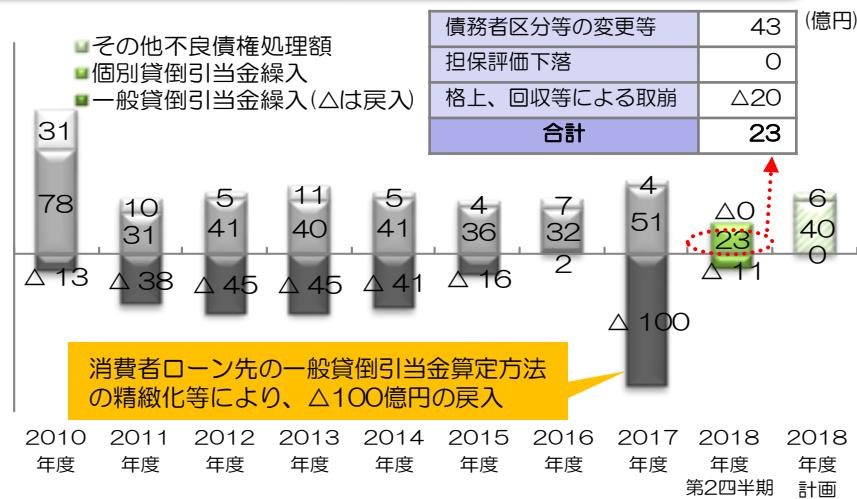
与信関係費用・与信関係費用比率の推移



デフォルト確率 (PD) の推移



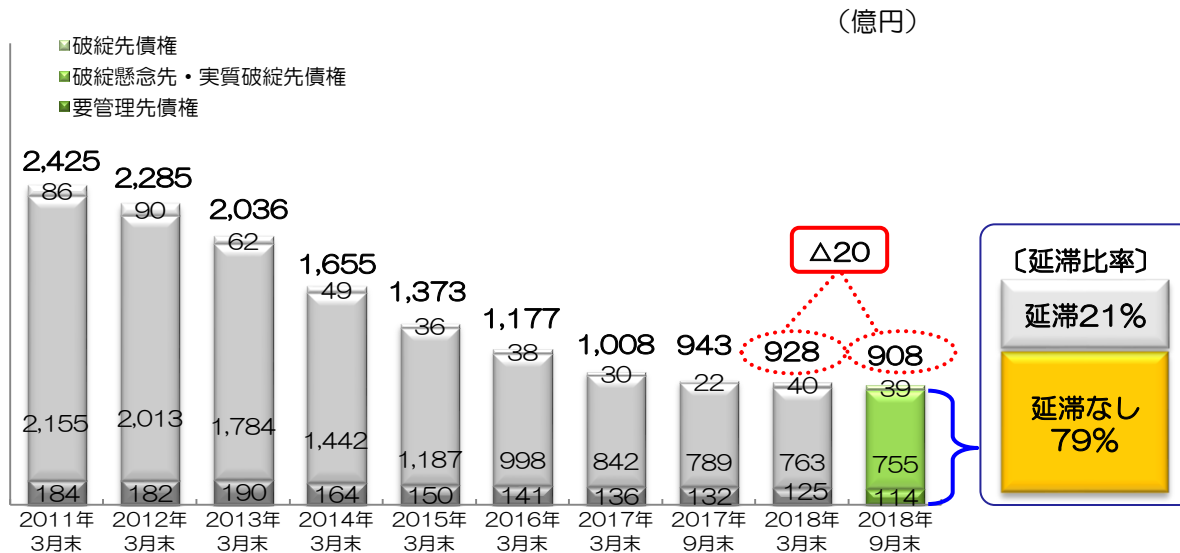
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



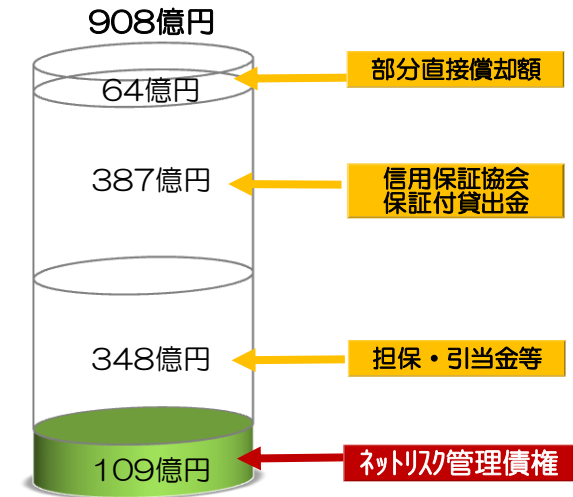
リスク管理債権

- リスク管理債権は、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から順調に減少し、2018年9月末は908億円（同比率1.08%）
- ネットリスク管理債権109億円（同比率0.13%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

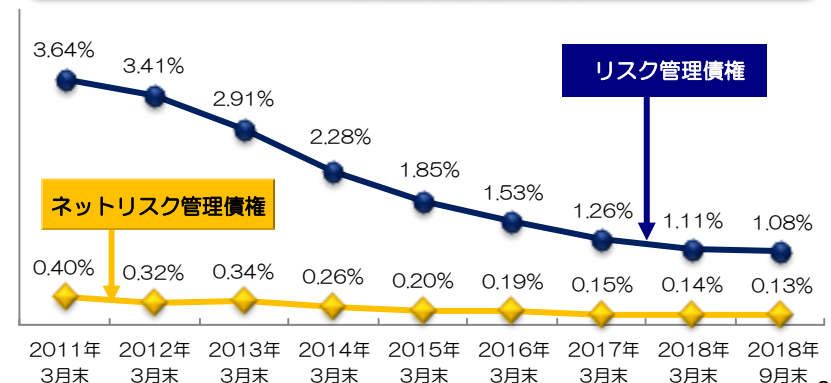
(億円)	2017年度	2018年度 第2四半期
新規発生	+252	+126
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ332 (Δ297)	Δ145 (Δ127)
リスク管理債権	928	908

Δ20

〔Δ127億円の内訳〕
(億円)

本人弁済 預金相殺	Δ16
担保処分 代位弁済	Δ62
格上	Δ37
債権売却	Δ11
直接償却	Δ1

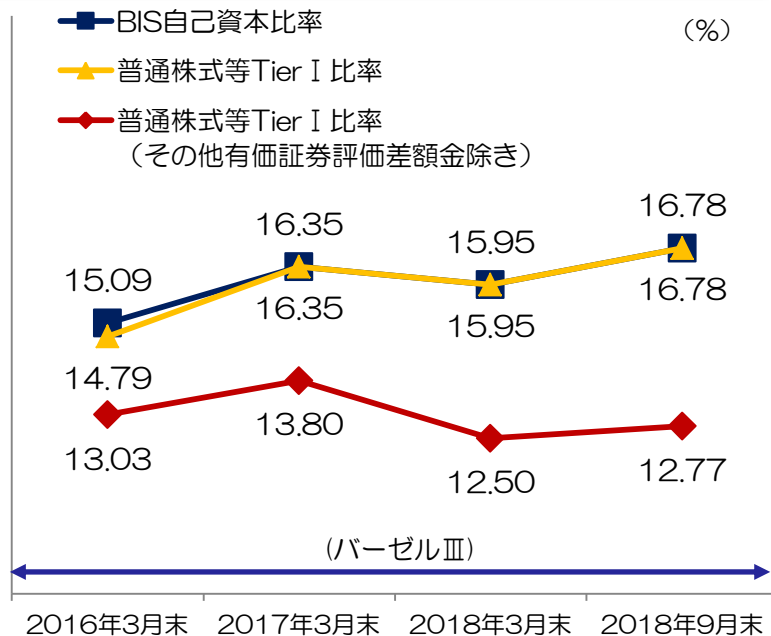
リスク管理債権比率推移



自己資本比率

- 2018年9月末の BIS自己資本比率および普通株式等Tier I 比率はともに16.78%となり、2018年3月末比+0.83ポイントと若干の上昇（その他有価証券評価差額金除きの普通株式等Tier I 比率：12.77%（2018年3月末比+0.27ポイント））

BIS自己資本比率（連結ベース）



自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

		(億円)			
【バーゼルⅢ】		2017年 3月末	2018年 3月末	2018年 9月末	2018年 3月末比
自 己 資 本 ※	※	8,508	8,979	9,521	+542
	普通株式等Tier I	8,508	8,979	9,521	+542
	その他有価証券評価差額金除き	7,183	7,036	7,246	+210
	その他Tier I	0	0	0	±0
	Tier II	0	0	0	±0
リ ス ク ・ ア セ ッ ト		52,028	56,269	56,723	+454
	信用リスク・アセットの額	48,955	53,195	53,643	+448
	マーケット・リスク相当額に係る額	152	127	116	△11
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,921	2,947	2,964	+17

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2018年9月末）

- 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier I	重要性テスト結果（※）
1,063億円	9,521億円	11.2% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier I 資本の15%以下であることが求められている

- ΔNII（Net Interest Income）：95億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

【他のバーゼルⅢ関連指標】

- ①連結流動性カバレッジ比率
 - 2018年9月末時点：137.5%（規制水準 90%以上）
 - 2018年度第2四半期（日次平均）：140.5%
- ②連結レバレッジ比率（2018年9月末）：7.96%（試行期間3%以上を目安）

株主還元① ～利益配分の状況

- 2018年度の年間配当予想額は22円（前年度比＋1円増配）
- 2018年11月～12月に自己株式取得を実施（取得株式数：10,000千株(上限)、取得価額：11,500百万円(上限)）
- 第13次中期経営計画における株主還元目標「中長期的に株主還元率50%程度」の達成を目指す

配当額の推移

第13次中計

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想
一株当たり年間配当額	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)	21.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)

株主への利益配分の状況

()は中間配当額

(億円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 予想	2008～2017年度 実績（10年間）
配当額 ①		123	122	125	130	1,021（累計）
自己株式取得額 ② （取得株数：百万株）		70 (5)	85 (10)	97 (10)	※ 115 (10)	1,010（累計）
株主還元額 ③＝①＋②		193	207	222	245	2,031（累計）
単 体	当期純利益 ④	440	244	434	450	3,530（累計）
	配当性向 ①/④×100	27.91%	49.83%	28.74%	28.79%	28.91%（平均）
	株主還元率 ③/④×100	43.82%	84.60%	51.16%	54.34%	57.52%（平均）
連 結	親会社株主に帰属する 当期純利益 ⑤	479	293	501	520	4,001（累計）
	配当性向 ①/⑤×100	25.62%	41.58%	24.90%	24.91%	25.51%（平均）
	株主還元率 ③/⑤×100	40.23%	70.60%	44.32%	47.03%	50.75%（平均）

【参考】

連結ROE（短信ベース）	5.18%	3.15%	5.21%	—
--------------	-------	-------	-------	---

5年平均(加重平均)

4.98%

※2018年11月6日開催の取締役会により決議した取得価額の総額（上限）を記載しています

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は216百万株
- 2018年度は5月31日に30百万株の自己株式消却を完了。加えて、11月～12月に10百万株を上限とした自己株式取得を実施

過去の自己株式取得実績

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)
1997～2015年度（累計）	195,811	186,873	140,404	128,892
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578
2017年度	10,000	9,736	—	—
2018年度	—	—	30,000	30,530
累計	215,811	205,106	190,404	180,000

2018年5月、
30,000千株、
30,530百万円の
消却を実施



消却後
発行済株式数：615,129千株
(自己株式含む)
自己株式数：21,225千株



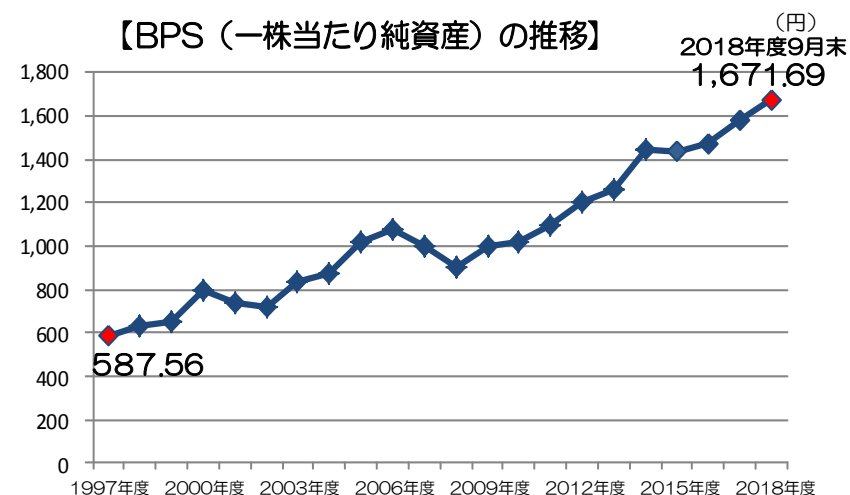
2018年11月～12月、
上限10,000千株の
自己株式取得を実施

1997年3月末における発行済株式数の27%を取得

【EPS（一株当たり純利益）の推移】



【BPS（一株当たり純資産）の推移】



株主還元③ ～自己株式取得実績（時系列）

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は216百万株

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率 (単体) (%)	株主還元率 (連結) (%) (※)	EPS (単体) (円)	BPS (単体) (円)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	—	20.4	587.6
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	84.1	20.1	627.6
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	52.6	34.1	651.0
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	150.3	23.7	792.2
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	170.5	10.3	742.7
2002年度	29,928	23,107	—	—	229.4	222.1	16.6	721.3
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	50.2	37.2	831.8
2004年度	—	—	—	—	17.1	16.9	49.4	875.9
2005年度	—	—	—	—	22.5	21.4	44.2	1,019.2
2006年度	—	—	—	—	25.3	24.3	51.2	1,077.9
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	62.6	49.9	997.2
2008年度	—	—	—	—	70.8	69.7	18.3	903.3
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	39.8	46.0	998.2
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	65.7	51.8	1,016.3
2011年度	20,000	14,575	—	—	67.6	63.0	52.4	1,097.6
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	31.5	62.8	1,204.3
2013年度	20,000	22,642	—	—	75.7	69.3	67.8	1,257.6
2014年度	10,000	11,315	—	—	49.8	42.4	68.5	1,440.7
2015年度	4,767	6,999	—	—	43.8	40.2	71.4	1,436.5
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	84.6	70.6	40.0	1,470.1
2017年度	10,000	9,736	—	—	51.1	44.3	72.5	1,579.0
2018年度 9月迄	—	—	30,000	30,530	—	—	—	—
累計	215,811	205,106	190,404	180,000	60.48	—	—	—

※連結財務諸表は1998年度より作成

2018年度業績予想・ 第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想

(億円)

		2017年度実績 (A)	2018年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	2018年度 第2四半期実績 (C)	進捗率 (C÷B)
連 結	経常利益	658	720	+62	388	53.8%
	親会社株主に帰属する当期純利益	501	520	+19	300	57.6%
単 体	業務粗利益	1,273	1,441	+168	727	50.4%
	資金利益	1,115	1,221	+106	632	51.7%
	役務取引等利益	152	170	+18	82	48.2%
	特定取引利益	8	10	+2	3	30.0%
	その他業務利益	△2	40	+42	10	25.0%
	(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(16)	(+58)	(△9)	(△56.2%)
	経費 (△)	822	815	△7	414	50.7%
	一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	△11	—
	業務純益	451	626	+175	325	51.7%
	臨時損益	111	△16	△127	34	△212.5%
	経常利益	562	610	+48	359	58.8%
	当期純利益	434	450	+16	284	63.1%
	与信関係費用 (△)	△45	46	+91	12	26.0%

第13次中期経営計画の進捗状況

(億円)

	第12次中計 2016年度実績	第13次中計		
		2017年度実績	2018年度予想	2019年度計画
連結経常利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	471 (592)	658	720	770以上
親会社株主に帰属する当期純利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	293 (414)	501	520	540以上

参考資料

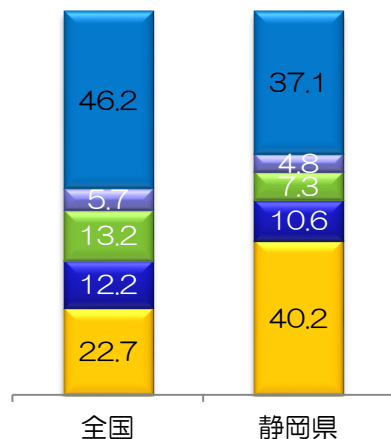
静岡県経済の位置付けと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
- 全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比

(%)

- その他
- 建設業
- 卸・小売業
- 不動産業
- 製造業



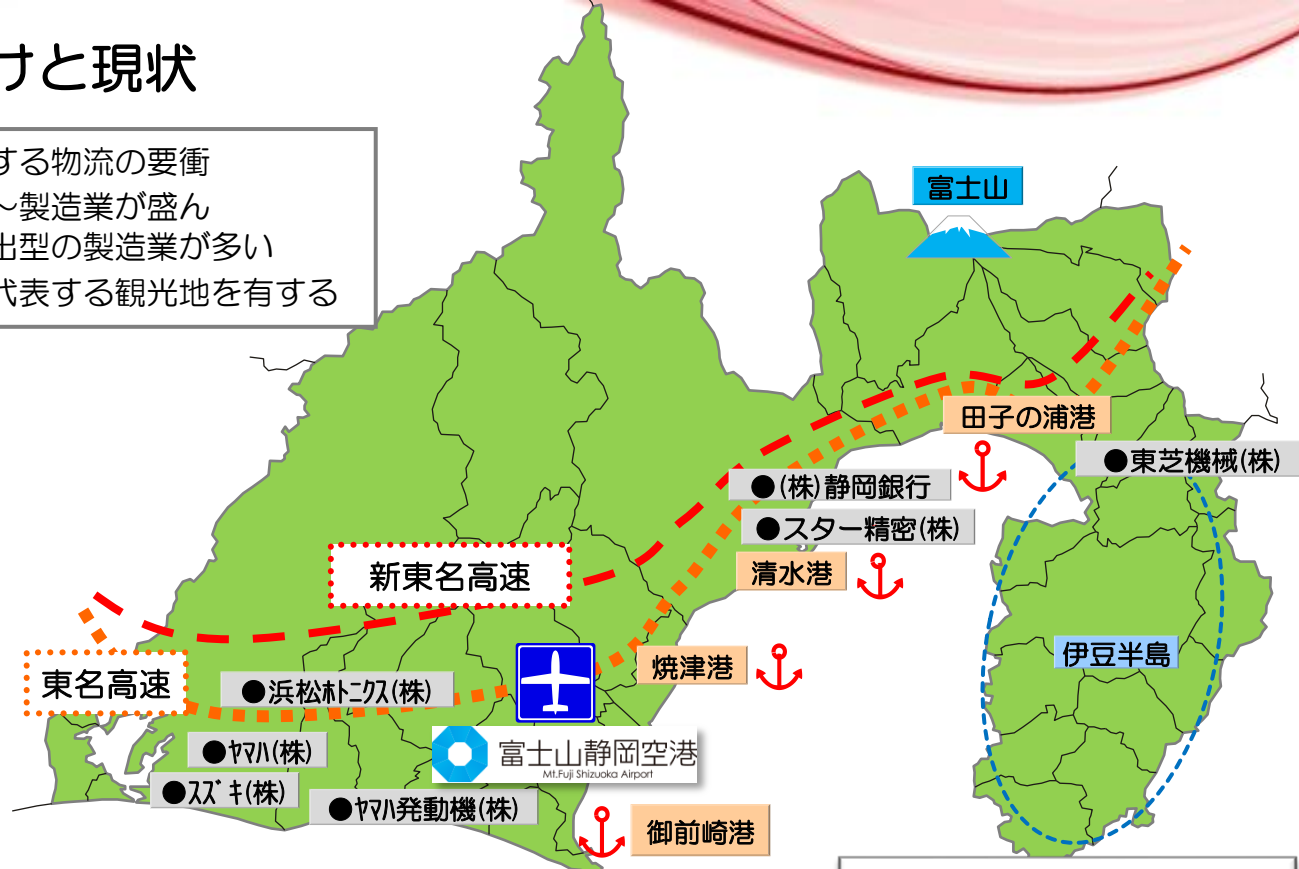
(出所) 内閣府「県民経済計算(2015年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

※2018年10月末現在

(先)

上場市場	企業数
東証1部	21
東証2部	10
マザーズ	1
ジャスダック	17
名証2部	1
計	50



静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)

登録名

「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)

登録名

「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



ユネスコが伊豆半島を「世界ジオパーク」に認定

- 2018年4月、伊豆半島がユネスコにより、「世界ジオパーク」に認定された
- 世界ジオパークは、学術的に重要な地形や地質を備えた自然公園で、日本国内では9地域目の認定



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、ニュージーランド、アルジェリア、カタールに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	368万人	2.9%	10位/47(2017年)
●世帯数	157万世帯	2.7%	10位/47(2018年)
●県内総生産(名目)	17.3兆円	3.2%	10位/47(2015年度)
●1人当たり県民所得	3,316千円	—	6位/47(2015年度)
●事業所数	17万事業所	3.1%	10位/47(2016年)
●製造品出荷額等	16.1兆円	5.3%	3位/47(2016年)
●農業産出額	2,266億円	2.4%	15位/47(2016年)
●漁業漁獲量(※)	20万トン	6.2%	4位/47(2017年)
●工場立地件数(※)	95件	9.2%	1位/47(2017年)
●新設住宅着工戸数	2.3万戸	2.4%	10位/47(2017年)

(※速報値)

静岡県の経済規模

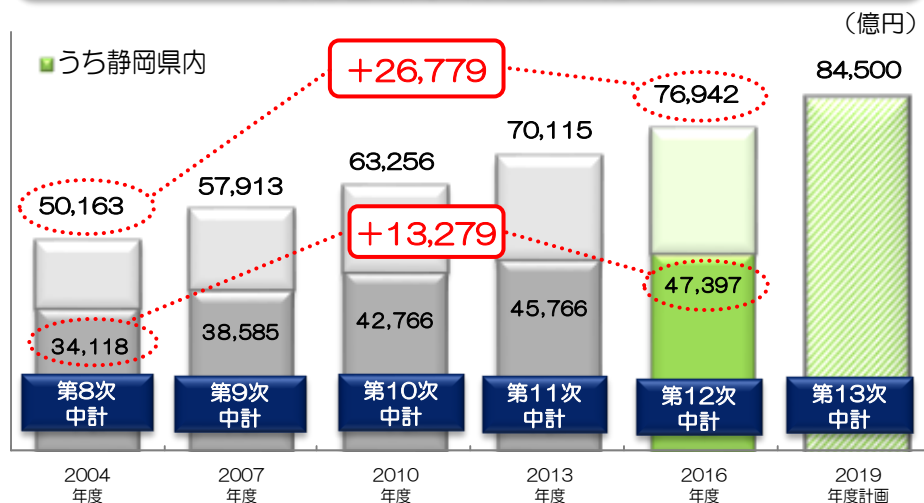
県内総生産(2015年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	157.0
10	静岡県	144.0
11	茨城県	108.2
—	四国4県	118.0
—	北陸3県	103.7
世界各国の国内総生産と比較(2015年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
55	ニュージーランド	175.8
56	アルジェリア	165.9
57	カタール	164.6
—	静岡県	144.0
58	ハンガリー	122.8
59	クウェート	114.6

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

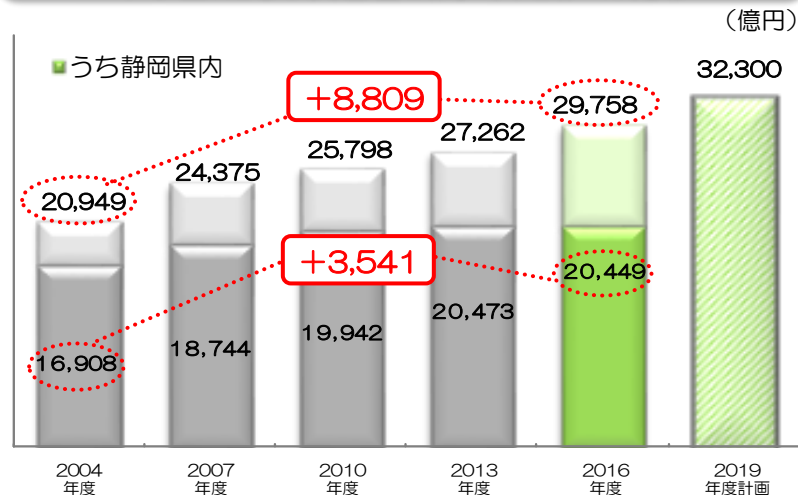
貸出金の推移

- 2004年度から2016年度迄の12年間で貸出金平残は+2兆6,779億円増加、うち静岡県内では+1兆3,279億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+8,809億円増加、消費者ローン平残は+1兆4,332億円増加

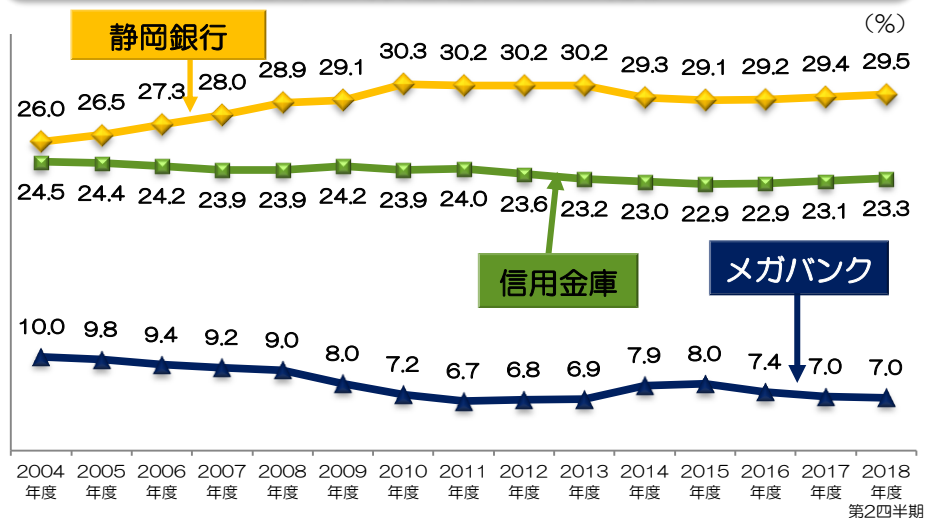
貸出金残高（平残）の推移



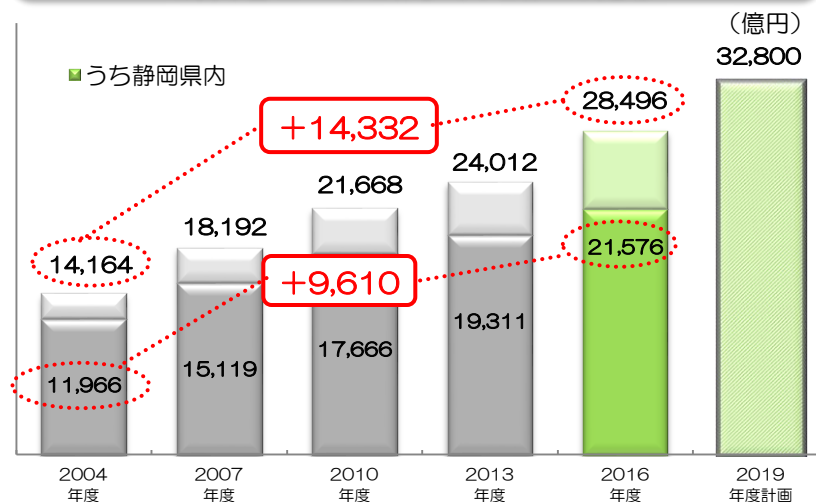
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



消費者ローン残高（平残）の推移



- 2004年度から2016年度迄の12年間に預金平残は+2兆3,705億円増加、うち静岡県内では+2兆1,175億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

年度	年度計画	第8次中計	第9次中計	第10次中計	第11次中計	第12次中計	第13次中計
2004年度		55,746					
2007年度			58,343				
2010年度				64,079			
2013年度					70,451		
2016年度						76,921	
2019年度計画							95,500

増加分 (増加分)

- 第9次中計: +21,175
- 第10次中計: +23,705
- 第11次中計: +21,175

うち静岡県内

年度	預貸率+預証率 (%)	預貸率 (%)	預証率 (%)
2004年度	104.3	75.1	29.2
2005年度	110.1	78.0	32.1
2006年度	113.2	82.4	30.8
2007年度	116.8	85.7	31.2
2008年度	119.4	89.9	29.6
2009年度	116.3	89.1	27.1
2010年度	113.5	88.9	24.6
2011年度	115.1	88.8	26.3
2012年度	114.5	87.9	26.6
2013年度	114.4	88.0	26.4
2014年度	111.8	86.8	25.0
2015年度	106.1	84.9	21.2
2016年度	105.3	85.0	20.3
2017年度	100.0	86.4	13.6
2018年度	101.3	86.3	15.0

■うち静岡県内

+13,745

+14,214

61,041

56,848

268

3,024

4,233

7,500

65,800

（億円）

2004 年度

2007 年度

2010 年度

2013 年度

2016 年度

2019 年度計画

以外・補支店預金残高（平残）

年度	2004 年度	2007 年度	2010 年度	2013 年度	2016 年度	2019 年度計画
静岡県内	47,296	49,250	51,848	56,891	61,041	58,300
以外・補支店	42,634	44,907	268	3,024	4,233	7,500
合計	89,930	94,157	52,116	60,015	65,274	65,800

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得
＜スタンダード&プアーズ社の長期格付＞

A+	 (セブン銀行、ゆうちょ銀行)
A	             

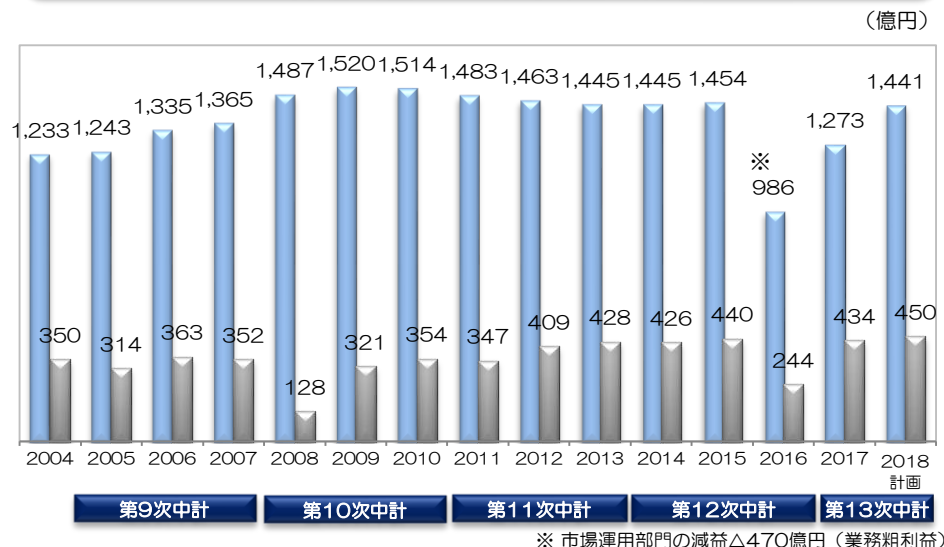
■ 地方銀行以外（大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など）

ムーディーズ	A1	格付投資 情報センター	AA
--------	----	----------------	----

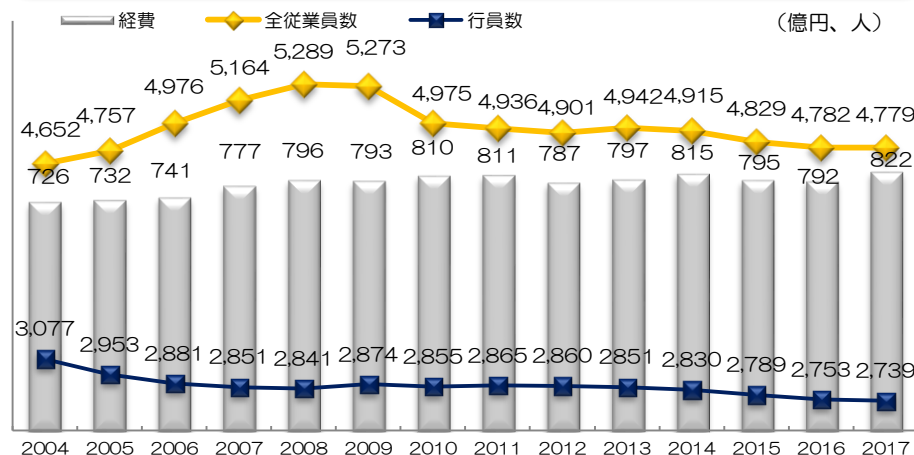
利益水準の推移と生産性の向上

- BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させることなくフロント人員を捻出し、トップラインを拡大
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、最終利益も増加

業務粗利益・当期純利益の推移



経費および人員の推移



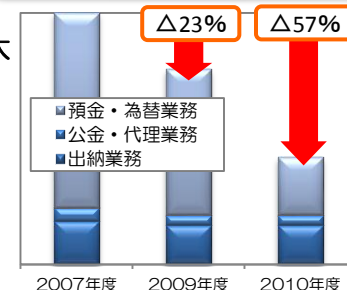
生産性向上への取組み

〈第10次中期経営計画〉
2008年度～2010年度
IT投資による効率化、集中処理の拡大

- 営業店バック業務量を6割削減
- バック人員をフロントへ再配置

トップラインの成長

営業店における業務量削減

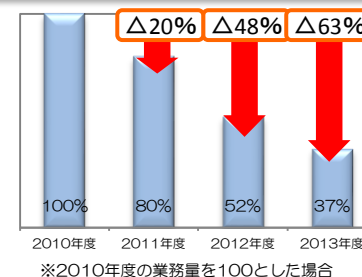


〈第11次中期経営計画〉
2011年度～2013年度
フロント業務の生産性向上へ拡大

- 住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

トップラインの更なる成長

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



〈第12次中期経営計画〉
2014年度～2016年度

営業店フロント/バック人員の推移

継続的なBPR、
業務集中化の拡大

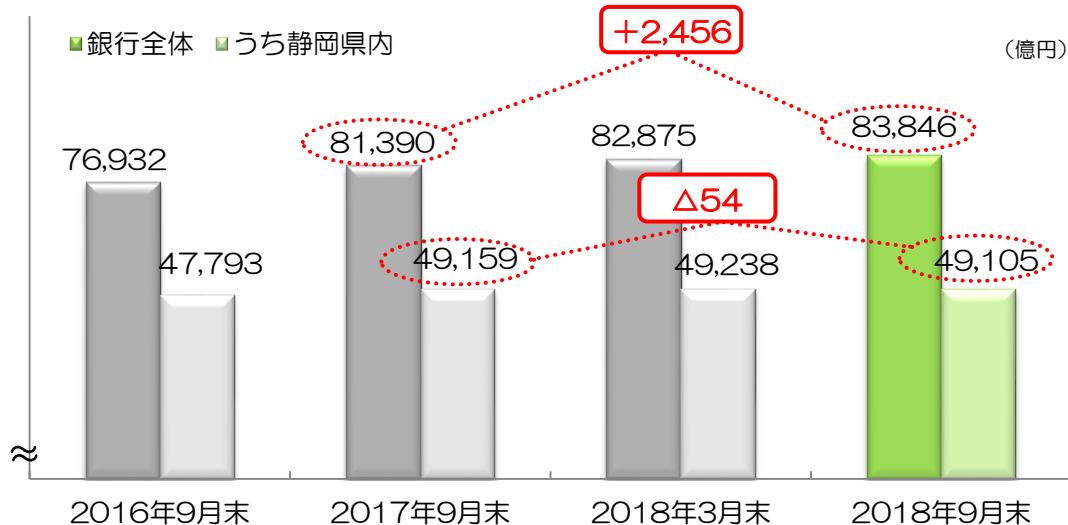
しずぎん本部タワー運用開始
→新しいワークスタイルの確立

(人)	2008年3月末	2017年3月末	2008年3月対比
営業店フロント	2,411	2,919	+508
営業店バック	1,693	902	△791
全従業員派遣等を含む	5,164	4,782	△382

貸出金 ～期末残高

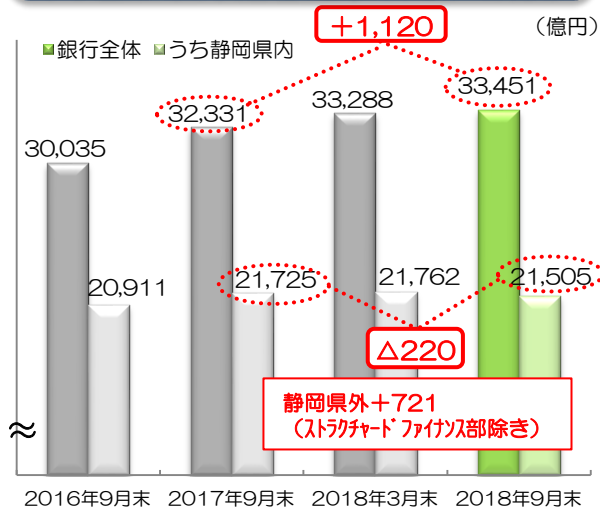
- 貸出金残高（末残）は、中小企業向けならびに個人向けで増加し、前年同期末比+2,456億円、年率3.0%

貸出金残高（末残）の推移

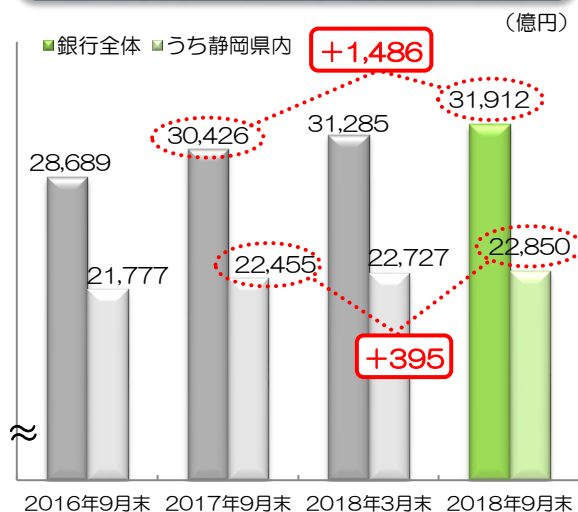


	末残	前年同期末比	年率
総貸出金	8兆3,846億円	+2,456億円	+3.0%
中小企業向け貸出金	3兆3,451億円	+1,120億円	+3.4%
個人向け貸出金	3兆1,912億円	+1,486億円	+4.8%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,864億円	△7億円	△0.0%

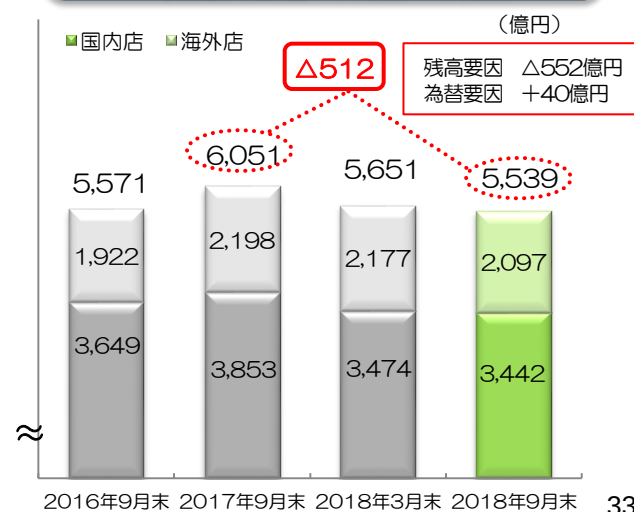
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金 ～業種別貸出金

- 不動産業の事業性貸出金に占める割合は13%程度、建設業、物品質貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、分散が効いた業種別与信ポートフォリオを構築
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で71億円
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で669億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（2018年9月末）】

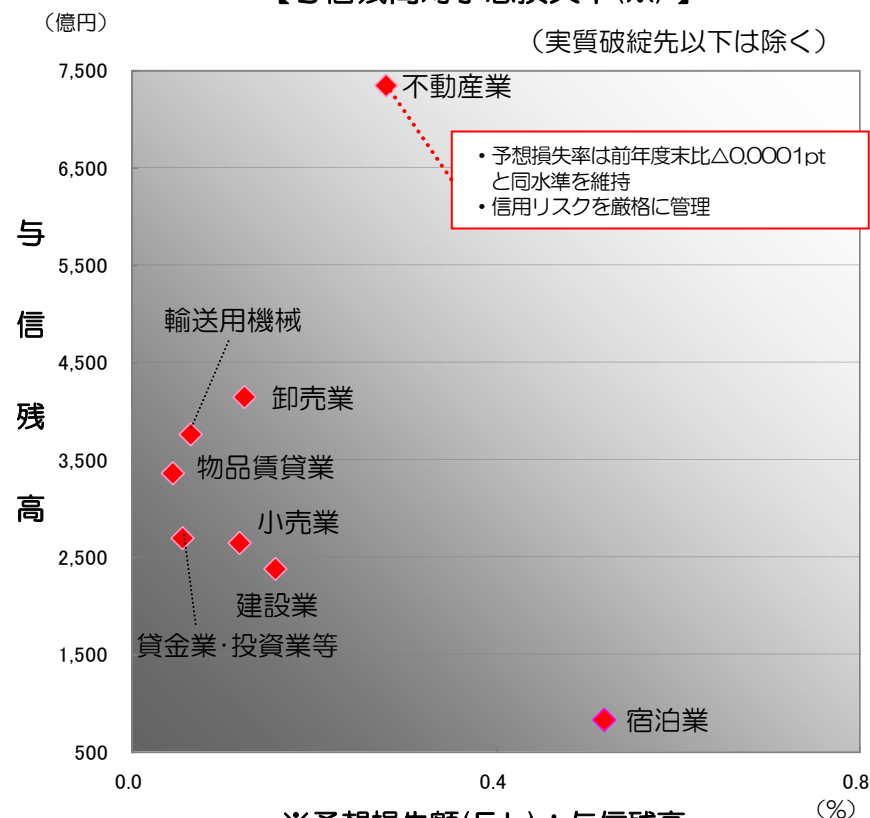
(億円、%)

	残高	構成比	前年度末比
全 体	55,333	100.0	+317
不動産業(※1)	7,346	13.3	+273
卸売業(※2)	4,147	7.5	△4
貸金業・等	2,701	4.9	△141
輸送用機械	3,767	6.8	△158
建設業	2,382	4.3	△132
小売業	2,657	4.8	△61
物品質貸業	3,361	6.1	+22
宿泊業	826	1.5	+59

※1不動産業はアパートおよび資産形成用を除く ※2卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

(実質破綻先以下は除く)

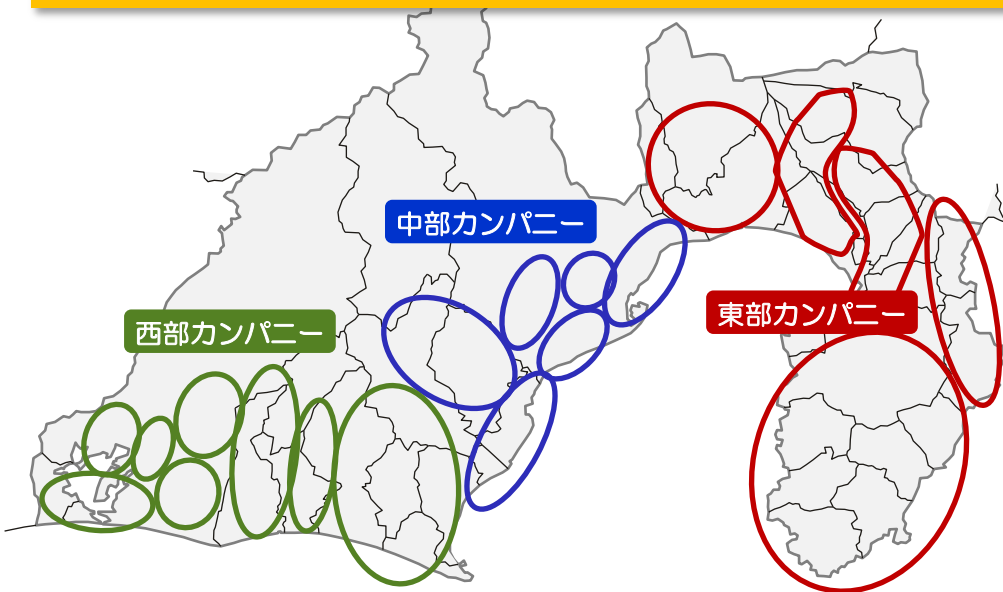


営業体制改革

- 顧客ニーズや経営環境の変化に対応すべく、営業体制改革に取り組み、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげる

静岡県内は、3つのカンパニー、19ブロックで構成
19のブロックの傘下には、さらに37のエリアがある

稠密なネットワークで静岡県を網羅（静岡県内144店舗）



カンパニー	ブロック
東部カンパニー	下田、熱海、三島、沼津、富士中央
中部カンパニー	本店、呉服町、駅南、清水、焼津、藤枝駅
西部カンパニー	掛川、磐田、袋井、浜松、成子、浜松中央、葵町、浜北

背景

顧客
ニーズ

- 事業承継対策、ビジネスマッチング、事業再生等、ソリューションニーズ等の高まり
- お客さまのニーズの多様化

環境
変化

- 人口減少、事業所数の減少
- ネット取引へのシフトによる来店客数の減少
- 将来の労働力の減少

営業体制改革により、エリア内で店舗機能や人員を集約し、店舗運営の効率化・ローコスト化、担当者間の専門知識・ノウハウの共有を図る

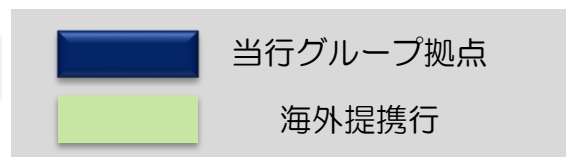
店舗網を縮小することなくソリューション営業の強化やきめ細かい金融サービス提供を実現

お客さまの利便性や満足度のさらなる向上

- ・営業体制改革を、2018年4月より2つの営業エリアで試行開始、7月に3つの営業エリアを追加

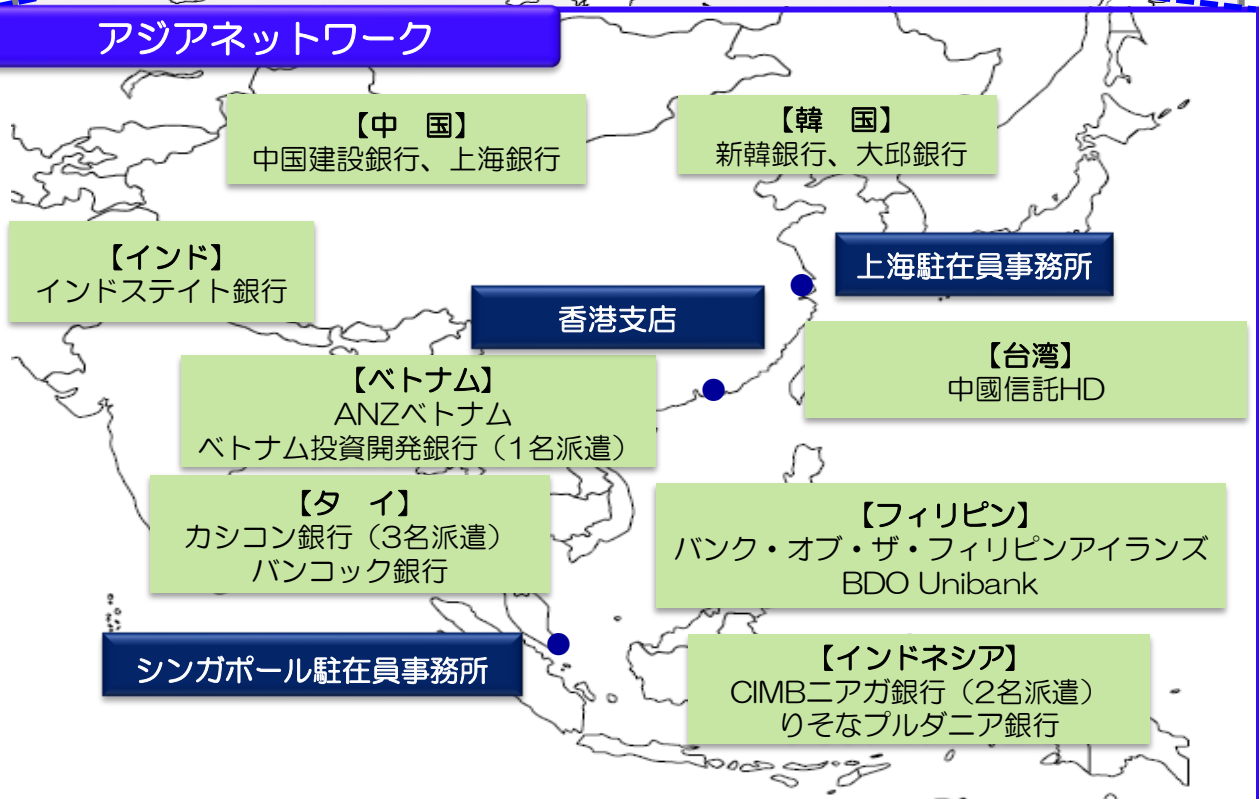
海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢56名（うちアジア27名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては9つの国と地域で、3つの海外拠点に加え、14行の現地金融機関と業務提携

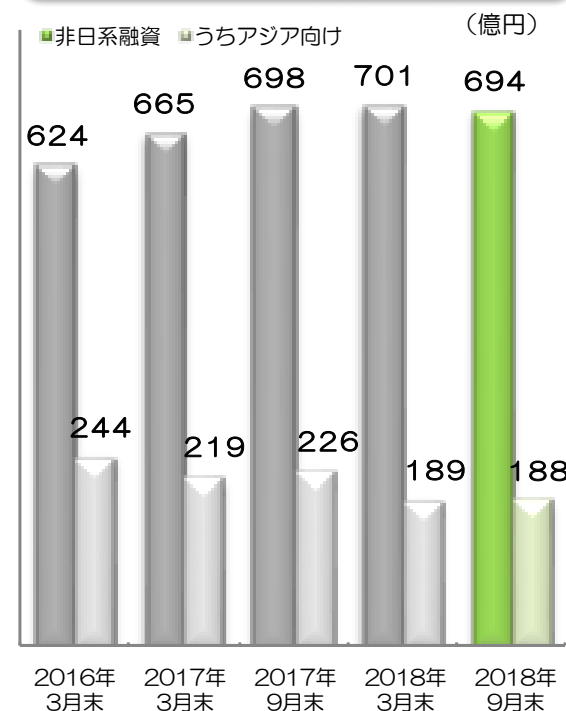


国際営業部

- 海外進出支援の企画・統括
- 進出先での取引先支援

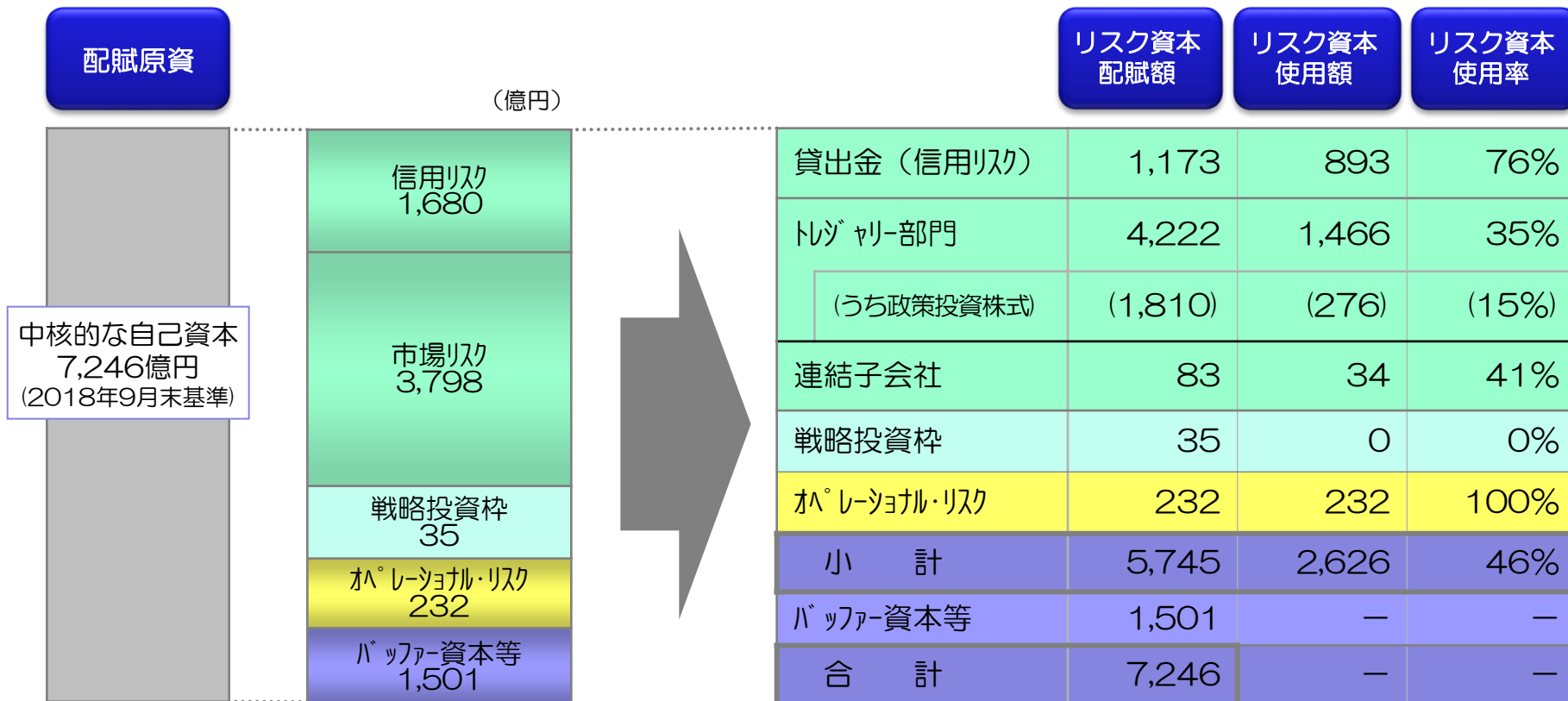


非日系融資（末残）の推移



リスク資本配賦

- 2018年度第2四半期（2018年9月末基準）のリスク資本配賦額は7,246億円、うち信用リスク1,680億円、市場リスク3,798億円、戦略投資枠35億円、オペレーショナル・リスク232億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）893億円、トレジャリー部門1,466億円等



- 中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）＜完全実施基準＞
- リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉 ① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社

- グループ会社（連結子会社12社）は、2018年度第2四半期 経常収益292億円（前年同期比＋7億円）、経常利益44億円（同△4億円）を計上

（億円）

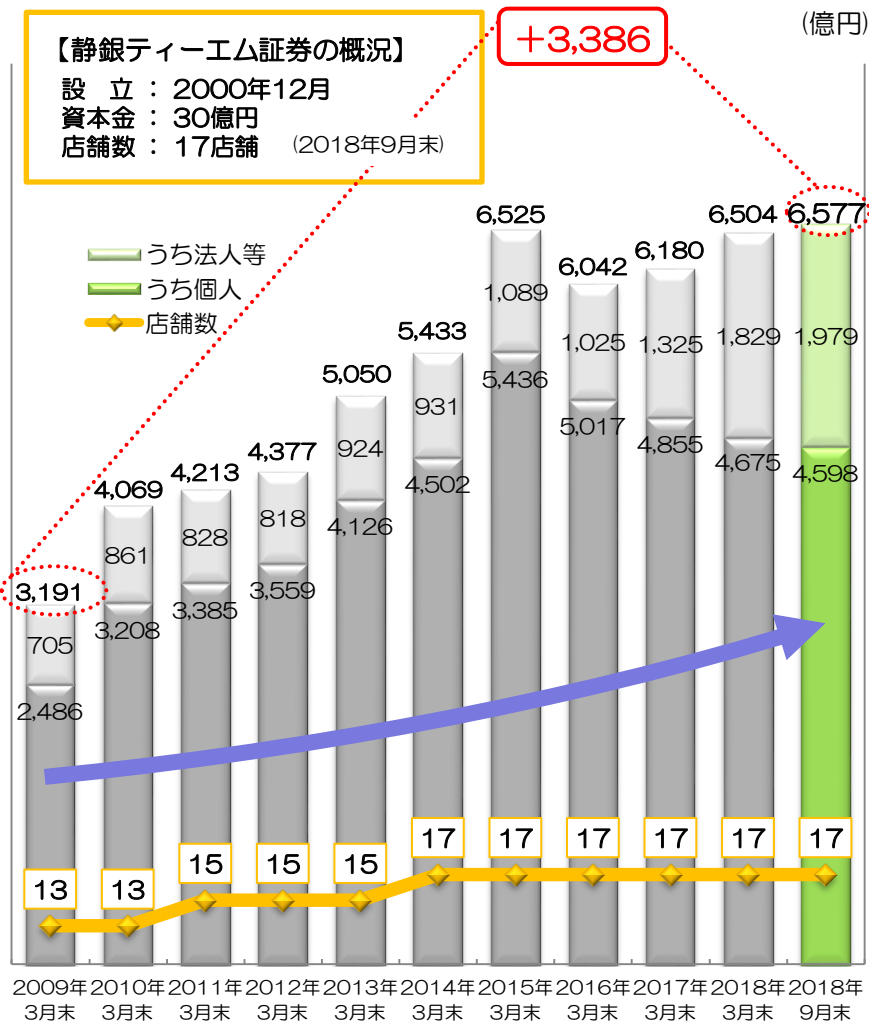
会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	9	+2	3	+1
静銀リース(株)	リース業務	156	+9	8	+0
静銀コンピュータサービス(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	20	+0	2	+1
静銀信用保証(株)	信用保証業務	21	+1	15	△0
静銀デューシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	13	+1	3	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	2	+0	1	+0
静銀ティール証券(株)	金融商品取引業務	34	△9	9	△8
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	4	+1	0	+0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	4	+2	4	+2
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	5	+0	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	8	△0	0	△0
静銀ビズ初クリエイト(株)	為替送金・代金取立等の集中処理業務等	15	△1	0	+0
合 計（12社）		292	+7	44	△4
静銀セブソカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	12	+0	2	△0

※持分法適用関連会社、2007年4月開業

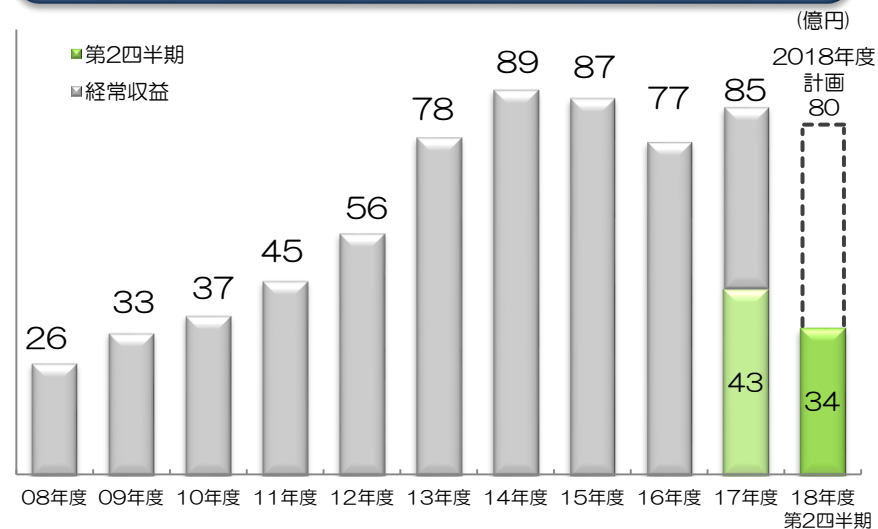
静銀ティーエム証券

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、預り資産規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 2018年9月末預り資産残高6,577億円、リーマン・ショック後の2009年3月末から9年間で+3,386億円増加

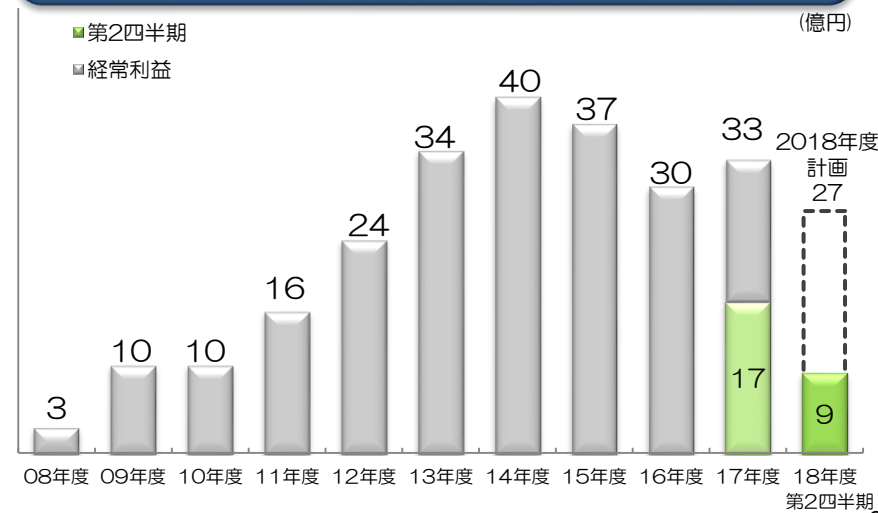
預り資産末残・店舗数の推移



経常収益の推移



経常利益の推移

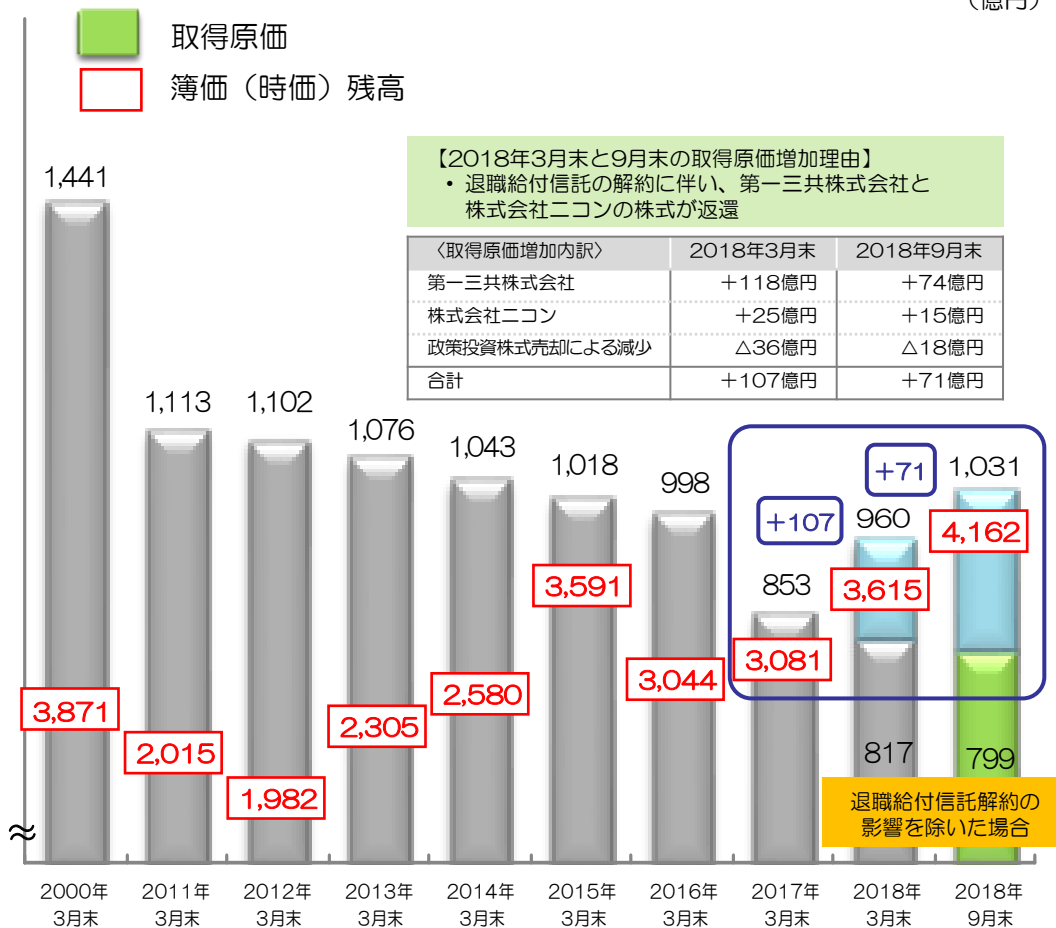


政策投資株式

- 政策投資株式については、「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 定期的に保有意義の見直し、経済合理性の検証を行い、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式（上場株式）取得原価の推移

（億円）



※持分法適用関連会社株式を除く

政策保有に関する方針（CGC原則1-4）※

政策投資株式については、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

また、採算性、株価の状況等を踏まえ、定期的に保有継続の是非を判断しております

保有意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮・配慮すべき事情を勘案しつつ売却を行います

あわせて、自己資本の状況や、貸出をはじめとする他資産への運用などを勘案し、適切かつ効率的な経営に努めます

※2018年6月のCGC原則改訂を受け、現在見直し中

第13次中期経営計画の概要① ～名称・ビジョン、経営指標

名称・ビジョン

名 称

TSUNAGU ～ つなぐ

ビジョン

Innovative Bank

～ 地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』

目標とする経営指標

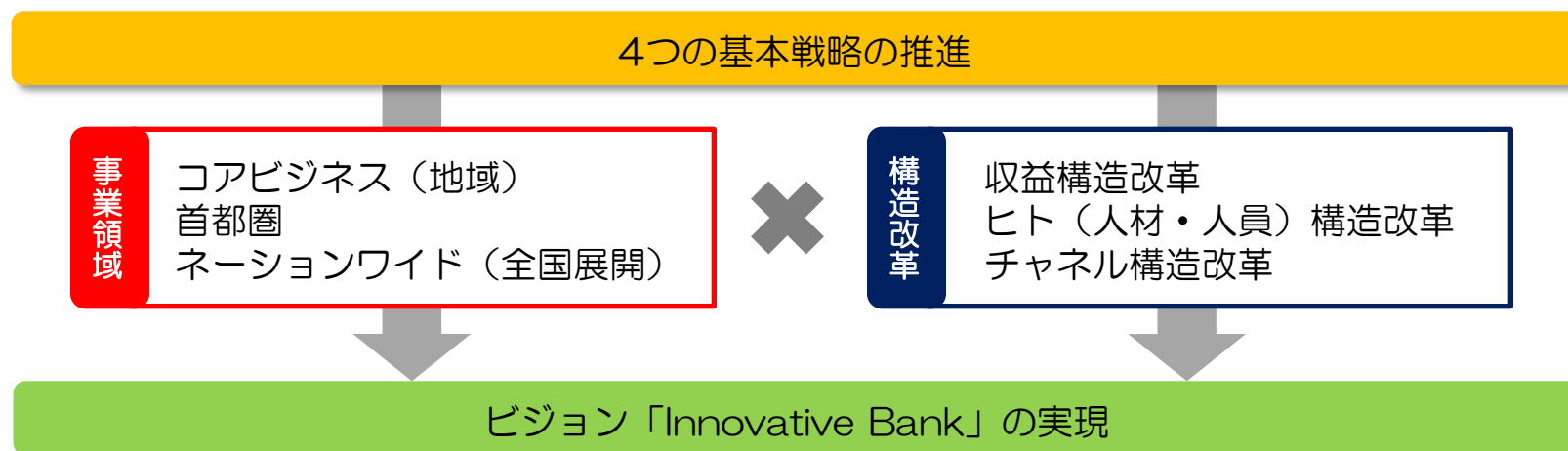
	第12次中計		第13次中計
	中計期間ピーク	2016年度実績	2019年度計画
連結経常利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 751億円	471億円 (592億円)	770億円以上
連結当期純利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 499億円	293億円 (414億円)	540億円以上
連結ROE (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 5.74%	3.15% (4.45%)	6%程度
連結OHR	2015年度 54.4%	76.4%	55%程度
連結普通株式等Tier I 比率	2016年度 16.35%	16.35%	14%程度
株主還元率	中長期的に50%程度		

第13次中期経営計画の概要② ～基本戦略

基本戦略

1. 地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化
2. 事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築
3. チャンネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革
4. 地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する

4つの基本戦略を「コアビジネス（地域）」「首都圏」「ネーションワイド」の3つの事業領域で推進していくと同時に、「収益」「ヒト」「チャンネル」の3つの「構造改革」に取り組むことで、ビジョンの実現につなげる



第13次中期経営計画の概要③ ～構造改革

- 第13次中計では、収益・ヒト・チャネルの3つの“構造改革”に取り組み、将来の持続可能なビジネスモデルの構築につなげていく

第12次中計

新たな事業領域の開拓
戦略的投資の実施

第13次中計

3つの構造改革による
成長戦略の継続

第14次中計以降

持続可能な
ビジネスモデルの構築

収益構造改革

コアビジネスの成長

➤ 営業店部門の成長を通じた収益構造への転換

金融緩和環境下での成長

➤ 引続き新たな事業領域で収益獲得機会を開拓

経費構造改革

➤ チャネルが変化する中でのローコスト
オペレーション体制構築

ヒト（人材・人員）構造改革

働き方改革

➤ 働き方の価値観の多様化へ対応し、
従業員にとって魅力ある企業を目指す

業務と運営コストのバランス

➤ 業務の収益性に見合う運営体制への改革

チャネル構造改革

非対面チャネルの拡大

➤ 顧客行動の変化、地域を超えた取引拡大

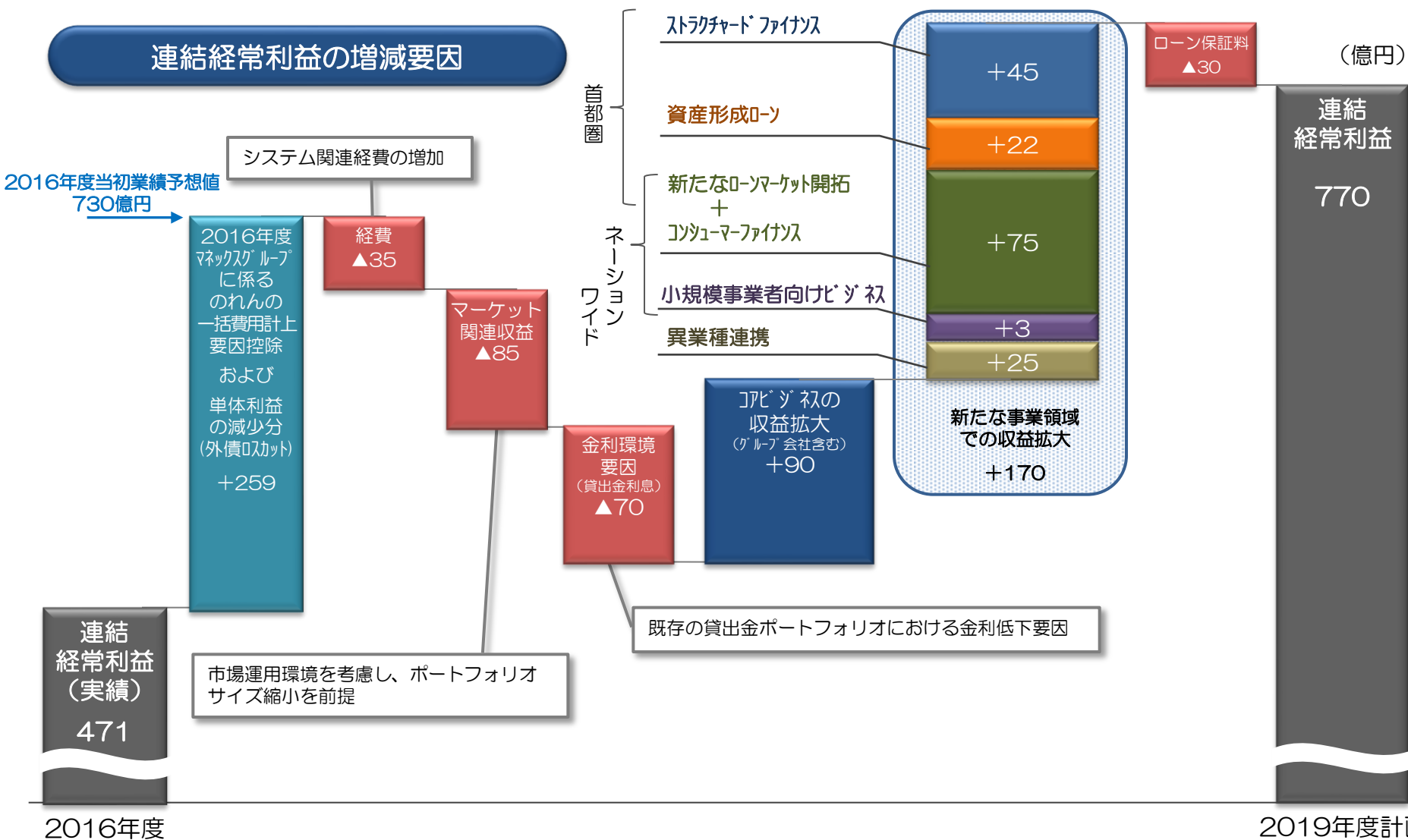
対面チャネルのあり方、役割の変化

➤ 将来の人口動態に対応した営業体制の改革

第13次中期経営計画の概要④ ～連結経常利益計画の組み立て

- 地域におけるコアビジネスの伸長と首都圏やネーションワイドマーケットを中心とした
トップラインの成長により、2019年度の連結経常利益770億円の達成を目指す

連結経常利益の増減要因



第13次中期経営計画の概要⑤ ～計数計画

第13次中期経営計画の計数

連結ベース

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
経常利益	728億円	471億円	658億円
親会社株主に帰属する当期純利益	479億円	293億円	501億円
ROE	5.18%	3.16%	5.21%
OHR	54.4%	76.5%	62.4%
普通株式等Tier I 比率	14.79%	16.35%	15.95%

2019年度計画	2016年度比 増減(3年間)
770億円以上	+299億円
540億円以上	+247億円
6%程度	—
55%程度	—
14%程度	—

単体ベース

業務粗利益	1,454億円	986億円	1,273億円
資金利益	1,159億円	1,095億円	1,115億円
うち貸出金利息	930億円	953億円	996億円
うち有価証券利息配当金	298億円	246億円	246億円
役務取引等利益	159億円	152億円	152億円
特定取引利益	9億円	3億円	8億円
その他業務利益	127億円	△ 264億円	△ 2億円
うち国債等債券関係損益	113億円	△ 301億円	△ 42億円
経費(△)	795億円	792億円	822億円
実質業務純益	659億円	194億円	451億円
経常利益	661億円	518億円	562億円
当期純利益	440億円	244億円	434億円

1,473億円	+487億円
1,217億円	+122億円
1,069億円	+116億円
256億円	+10億円
170億円	+18億円
17億円	+14億円
69億円	+333億円
37億円	+338億円
830億円	+38億円
643億円	+449億円
640億円	+122億円
445億円	+201億円

株主還元率	43.82%	84.60%	51.16%
-------	--------	--------	--------

中長期的に50%以上	—
------------	---

貸出金平残	73,841億円	76,942億円	80,420億円
預金等平残	90,508億円	92,123億円	94,648億円
有価証券平残	18,397億円	18,383億円	12,650億円

84,500億円	+7,558億円
95,500億円	+3,377億円
16,000億円	△2,383億円

参考資料 (ESG/SDGs編)

- SDGsへの取組み
- ESG指数構成銘柄への採用
- 環境への取組み
- ダイバーシティへの取組み
- コーポレートガバナンス体制
- 地域密着型金融への取組み①
- 地域密着型金融への取組み②
- 地方創生

ESG/SDGsへの取組み① ～SDGsへの取組み

- 豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、これまで各種取組みを継続
- 資産運用や融資において、SDGsの取組みを支援する商品の取扱いを開始

SDGs（持続可能な開発目標）への取組み

- SDGsは、2015年に国連サミットで採択された17項目からなる国際社会全体の開発目標
- 地域に根ざす金融機関として、豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向け、これまで各種取組みを実施
- SDGsの達成に向け、地域金融機関として引き続き社会的課題に積極的に取り組んでいく方針

※本スライドにおいて、関連する取組みには、SDGsのピクトグラムを配置



トピックス

静銀ティーエム証券において
ニッセイSDGsグローバルセレクト
ファンドの取扱いを開始

- 2018年7月より、SDGs達成に関連した事業を展開する上場企業のなかから、中長期的に株価上昇が期待される企業を厳選して投資を行う投資信託の取扱いを開始

トピックス

「しずぎんSDGs私募債」の取扱いを開始

- 2018年11月より、SDGsを積極的に取組む企業の資金調達を支援するため、利率優遇措置がある「しずぎんSDGs私募債」の取扱いを開始
- 発行体の希望により、新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債である旨を記載

～SDGs(Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)とは
持続可能な世界を実現するため、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする国際目標。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展を目指し、包括的な17の目標が設けられている

ESG/SDGsへの取組み② ～ESG指数構成銘柄への採用

- 静岡銀行は、米国MSCI社※が開発したESG指数の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」と「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されている
- これらの指数は、2017年7月に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のために選定した3つのESG指数のうちの2つ

※MSCI社：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

企業が開示している情報とMSCI独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

■ MSCI日本株女性活躍指数（テーマ型ESG指数）

日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、業界をリードしている企業を選定

今後も静岡銀行グループは、ステークホルダーからの信頼に応え、
豊かな社会の実現に向けて社会的責任を果たしていく

【参考】

- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2017年7月に、3つのESG指数を選定し、同指数に連動したパッシブ運用を開始
2つ以上の指数に採用されている地方銀行は2行のみで、静岡銀行はそのうちの1つ

〔選定された3指数〕（銘柄数は2018年10月現在）

- | | |
|----------------------------|--------------------------------------|
| ① MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 | ： 構成銘柄・・・251銘柄、うち地方銀行5銘柄（うち1銘柄が静岡銀行） |
| ② MSCI日本株女性活躍指数 | ： 構成銘柄・・・215銘柄、うち地方銀行5銘柄（うち1銘柄が静岡銀行） |
| ③ FTSE Blossom Japan Index | ： 構成銘柄・・・155銘柄、うち地方銀行1銘柄 |

ESG/SDGsへの取組み③ ～環境への取組み

- 企業市民として、豊かな自然環境を次の世代へ引き継ぐための取組みを行っている

環境問題への 取組指針

- 金融業務を通じた環境への対応
- 従業員への地域・家庭での環境への対応強化
- 静岡銀行グループの環境負荷の軽減

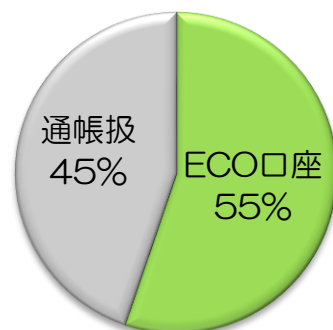
ECO口座



- 金融業務を通じた環境保全への取組みを強化するため、紙の通帳を発行しない「Web総合口座」とインターネット支店口座「WebWallet」の2商品を「ECO口座」として提供し、紙の使用量削減に取り組んでいる
- 通帳を発行しないことで削減した費用の一部を環境保全に取り組む団体へ寄付

- ✓ 新しく口座を開設するお客さまには原則として「ECO口座」の開設を推奨し、すでに口座を保有しているお客さまにも切り替えをお勧めしている
- ✓ 2018年度は、店頭でのECO口座開設1件あたり50円を、NPO法人富士山世界遺産国民会議が運営する「富士山基金」へ寄付する

【口座開設に占めるECO口座の割合】



2018年度第2四半期
口座作成のうち
半数以上がECO口座

エコアイデアコンテスト

- 静岡県内の小学生から環境問題の改善に向けたアイデアを募る「しずぎんエコアイデア・コンテスト」を毎年実施
- 2017年度（第6回）のコンテストでは、独創性に富んだ応募総数690作品の中から、最優秀賞1名、優秀賞10名、学校賞4校を表彰

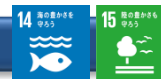
2017年度最優秀賞
“Hot”な自転車
～冬でも乗れる自転車～

冬の朝、タイヤが回す発電機
によってサドルとハンドルが
温くなる



表彰式（2018年3月3日）

公益信託しずぎんふさと環境保全基金



- 静岡県内で環境保全に取り組んでいる個人や団体に、「公益信託しずぎんふさと環境保全基金」を通じて、助成金を支給
- 2017年度は27先に対し、合計3百万円の助成を実施
- 1993年の基金設立以来、助成先は延べ571先、7,220万円となった

ESG/SDGsへの取組み④ ～ダイバーシティへの取組み

- ダイバーシティの観点から、女性活躍を推進し、すべての従業員が個性と能力を発揮し、活躍できるよう支援している

女性の活躍状況



- 静岡銀行では、「2020年度末までに指導的地位（課長級以上の役職者）にある女性の比率を20%以上とする」という目標を掲げ、女性の活躍推進に向けた行動計画を策定し、積極的な登用を進めている

	2015年度	2016年度	2017年度
指導的地位にある女性の比率	13.0%	14.1%	15.0%

これまでの女性活躍に関する取組みが優良な企業として、静岡銀行は女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」および次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」（いずれも厚生労働大臣の認定）を取得している

えるぼし



プラチナくるみん



異業種企業との女性交流会を開催



- 地域企業との交流を通じて女性のキャリアアップを支援するため、2015年より地域企業と共同で女性交流会を開催
- 2018年2月、ヤマハ株式会社、ヤマハ発動機株式会社、遠州鉄道株式会社と共同で交流会を開催し、Shizuginship 会員企業の女性従業員を含む82名が参加



事業所内保育施設「森のほいくえん」



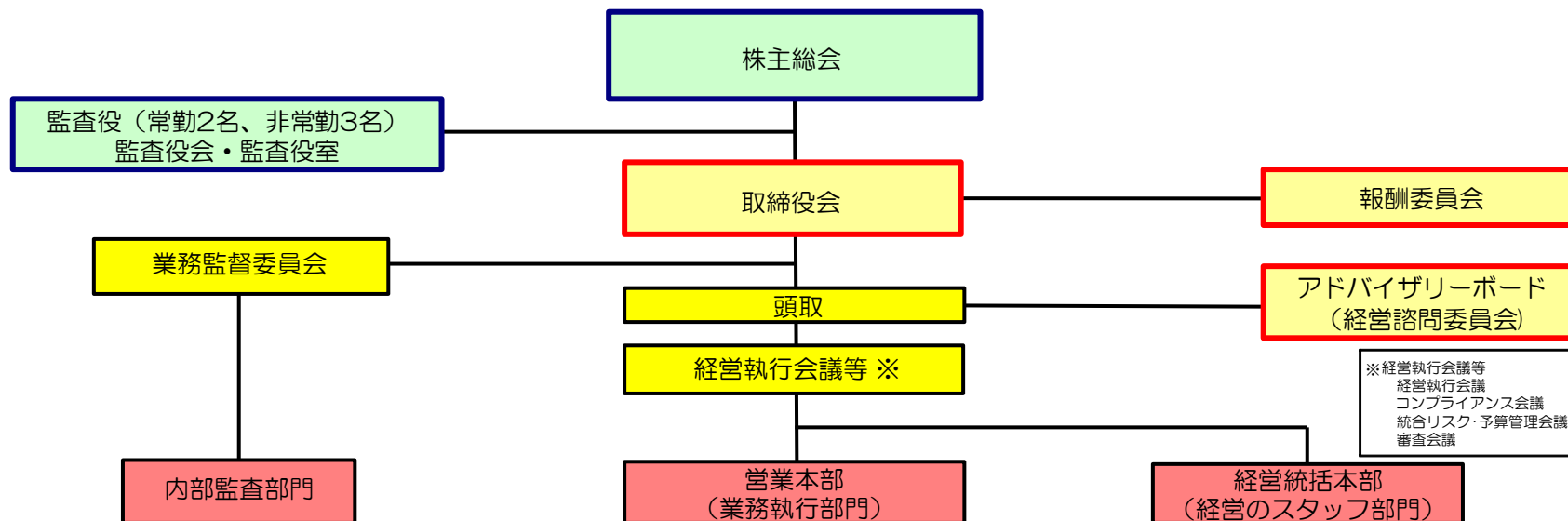
- 静岡ガス株式会社、静岡鉄道株式会社と共同で2010年7月に運営を開始
- 育児を行う従業員が安心して働くことができる環境を整備し、仕事と育児の両立を支援



ESG/SDGsへの取組み⑤ ～コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社フィパ ソク 代表取締役
伊藤 元重 氏	東京大学名誉教授・学習院大学国際社会科学部教授

社外監査役 3名／全監査役5名

石橋 三洋 氏	元 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長
上月 和夫 氏	元 東京海上日動火災保険株式会社 代表取締役副社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長 (日米両国弁護士資格を有する)

- 社外が全体の3分の1を占める
- 社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

(2018年7月時点)

ESG/SDGsへの取組み⑥ ～地域密着型金融への取組み①

- 創業・新事業進出支援やビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

創業・新事業進出支援への取組み

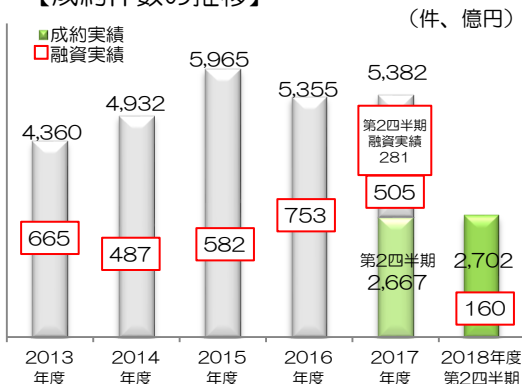
「しずぎん起業家大賞」

- 計6回実施：応募892先から44先を表彰
- 2017年度第6回：応募176先（2018年3月受賞発表）
- 過去の受賞先44先への金融支援実績
新規融資：125件/3,021百万円 投資：10件/229百万円

ビジネスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】



- 2006年2月から食の商談会「しずぎん@gricom」を定期的に関催
- 地方銀行フード・セレクト、スーパーマーケット・トレードショーに合同出店
- JR東海の通販サイト「いいもの探訪」にお取引先の商材を紹介

補助金申請支援への取組み

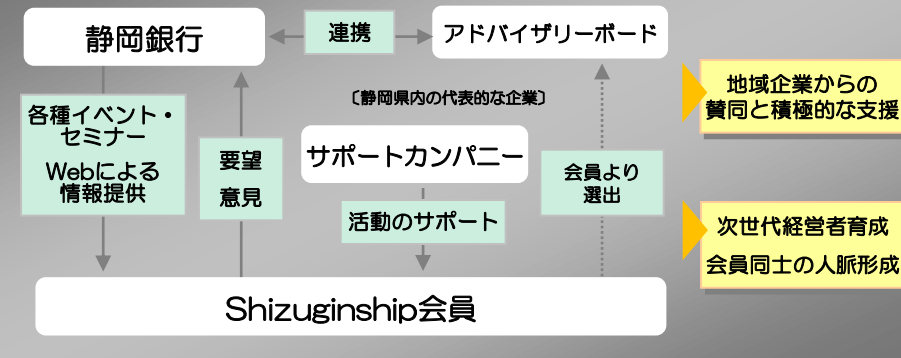
「ものづくり補助金」

- 民間金融機関トップクラスの採択件数
- 2015年度採択件数 226件
- 2016年度採択件数 176件
- 2017年度採択件数 142件

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 2007年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】2018年9月末／786社、1,152名

【2018年度第2四半期の活動実績】（会員参加人数のべ920人）

内容	開催実績
地域フォーラム（人工知能研究者 黒川 伊保子氏）	1回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	3回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全24回
・エグゼクティブプログラム	4回
・ミドルマネジメントプログラム	6回
・ベーシックプログラム	14回

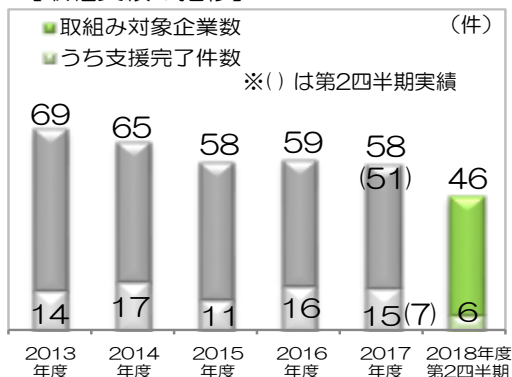
ESG/SDGsへの取組み⑦ ～地域密着型金融への取組み②

- 業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、社会的な課題である事業承継問題解決に向けた支援などを通じ、地域の産業基盤と雇用の維持に積極的に取り組んでいる

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】

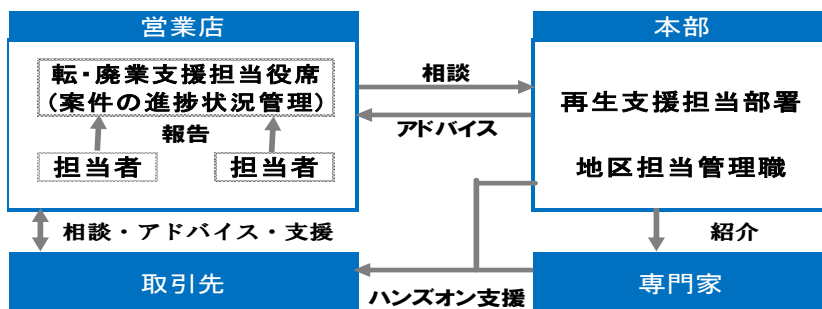


- 2005年度以降の取組みで約210社の「事業再生」を完了

- 地域の雇用約20千人を確保し、地域経済の活力を維持

業態転換・廃業支援

転・廃業支援は地域経済の安定化に資する重要な取組み



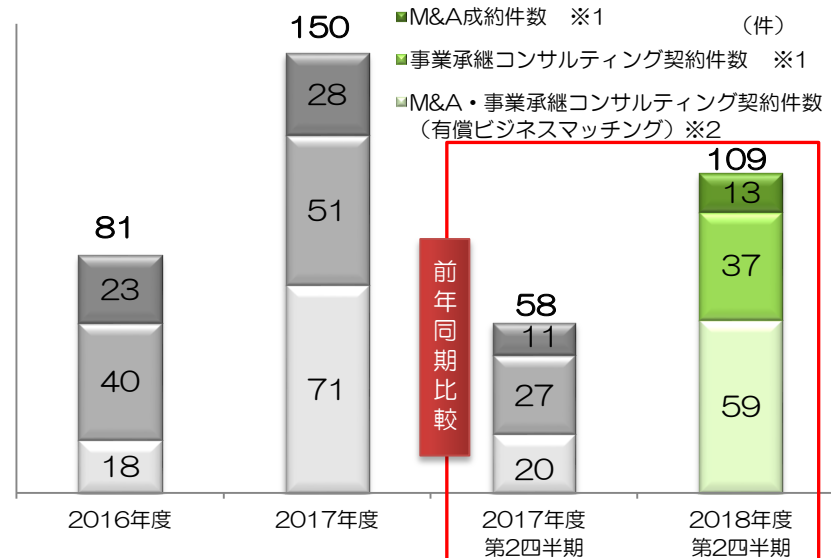
[2018年度第2四半期までの累計実績]

取組み件数97件

完了件数45件（うち転業支援完了10件、廃業支援完了35件）

事業承継支援

- ソリューション営業部やグループ会社の静銀経営コンサルティングが中心となり、株式移転からM&Aまで、幅広く事業承継を支援



※1 静銀経営コンサルティングの契約件数

※2 外部提携先へ紹介する有償ビジネスマッチング件数

2018年度第2四半期

関連融資実績：106件/163億円

(前年同期比 △97件/△21億円)

※融資実績の件数・金額は長期資金のみ計上

「相続・事業承継サポートガイド」

法人と個人の両方の観点から事業承継と相続についてわかりやすく説明（2017年10月作成）



ESG/SDGsへの取組み⑧ ～地方創生

- 産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

第4回「地方創生全体会議」を開催



- 2018年7月、静岡県内各市町の首長、すべての地方公共団体の関係者、商工会議所ほか関連団体、当行役職員など約500名が、静岡銀行の全店テレビ会議システムを通じて参加

〔講演〕

- いすみ鉄道株式会社 前代表取締役社長 鳥塚 亮 氏
「ローカル線で地域を活性化する方法」
- 藤枝市長 北村 正平 氏
「藤枝市の地方創生への取組」
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 企画官 白水 照之 氏
「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」



「しずおかキッズアカデミー」を開催



- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2017年度は県内5会場で開催し、総勢395名が参加
- 2018年7月、株式会社木村 鋳造所と共同でものづくりの楽しさを学ぶ体験型アカデミーを開催、親子18組51名が参加



横浜銀行・山梨中央銀行と連携協定を締結



- 2018年10月、横浜銀行および山梨中央銀行と「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結
- 2016年6月に横浜銀行と組成した「神奈川・静岡県境地方創生連絡会」を発展的に継承し、新たに3行、3県および各商工会議所の計9団体による連絡会を立ち上げる予定



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 IR室(杉山)

TEL: 054-261-3131(代表) 054-345-9161(直通)

FAX: 054-344-0131

E - mail: kikaku@jp.shizugin.com URL: <https://www.shizuokabank.co.jp/>